

BENESSE REPORT 2010

一人ひとりの「よく生きる」のために

よく生きる WELL-BEING 美好的人生

더 좋은 삶 WOHLBEFINDEN MIEUX VIVRE

BENESSERE VIVIR BIEN VIVER BEM

БЛАГОСОСТОЯНИЕ よく生きる WELL-BEING

美好的人生 더 좋은 삶 WOHLBEFINDEN MIEUX

VIVRE BENESSERE VIVIR BIEN

VIVER BEM БЛАГОСОСТОЯНИЕ よく生きる

WELL-BEING 美好的人生 더 좋은 삶

WOHLBEFINDEN MIEUX VIVRE BENESSERE

VIVIR BIEN VIVER BEM БЛАГОСОСТОЯНИЕ

よく生きる WELL-BEING 美好的人生 더 좋은 삶

WOHLBEFINDEN MIEUX VIVRE

BENESSERE VIVIR BIEN VIVER BEM БЛАГОСО

СТОЯНИЕ よく生きる WELL-BEING 美好的人生

더 좋은 삶 WOHLBEFINDEN MIEUX VIVRE

BENESSERE VIVIR BIEN VIVER BEM

БЛАГОСОСТОЯНИЕ よく生きる WELL-BEING

美好的人生 더 좋은 삶 WOHLBEFINDEN

MIEUX VIVRE BENESSERE VIVIR BIEN

VIVER BEM БЛАГОСОСТОЯНИЕ よく生きる

WELL-BEING 美好的人生 더 좋은 삶

WOHLBEFINDEN MIEUX VIVRE BENESSERE

VIVIR BIEN VIVER BEM БЛАГОСОСТОЯНИЕ

よく生きる WELL-BEING 美好的人生 더 좋은 삶

WOHLBEFINDEN MIEUX VIVRE BENESSERE

VIVIR BIEN VIVER BEM БЛ

АГОСОСТОЯНИЕ

よく生きる WELL-BEING 美好的人生 더 좋은 삶

WOHLBEFINDEN MIEUX VIVRE

株式会社 ベネッセホールディングス

- 03 会長挨拶
- 04 トップメッセージ
- 06 ベネッセグループ概要
- 10 ベネッセグループのCSR

- 12 **巻頭特集** おもなグループ会社のコミットメント
本業を通じた課題解決の支援とは？

18 ベネッセグループ 2009年度の活動報告

19 誠実で透明性・迅速性を重視した経営

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- 株主・投資家への責任

22 本業を通じた課題解決の支援

- 新しい価値の提供
- 商品・サービスの安心・安全

26 志を持った人財の成長支援

- 多様な人財活用
- 働きやすい職場づくり

30 教育、文化・芸術による地域振興活動

- 地域に根ざした活動
- 社会貢献活動

32 環境問題への取り組み

- 環境マネジメント
- 環境活動の推進
- 環境に配慮したもののづくり

- 36 **巻末特集** ユニークな地域振興活動
自然×アートで、島を元気に

42 第三者意見

43 ベネッセグループの歩み

編集にあたって

グループ全体、グループ各社の活動をわかりやすく

2009年10月、ベネッセグループは持株会社体制に移行しました。私たちはグループ一丸となって、人の向上意欲や課題解決を支え、「Benesse=よく生きる」を実現する力となれるよう挑戦を始めました。新体制のもと初めて発行する本冊子については、そうした挑戦がグループ各社のどのような活動に落とし込まれているのかをお伝えできるよう心掛けました。具体的には、私たちがCSRにおいて重要と考える5つの「CSR基本方針」を切り口に、「ベネッセグループの重要度」「社会からの関心度」の観点からそれぞれ報告項目を選定し、優先順位が高いと思われる項目をわかりやすく、読みやすく掲載しました。

冊子とWebサイトで情報を公開しています



- 対象期間** 2009年度(2009年4月~2010年3月)
*一部、2010年4月以降の活動も掲載しています。組織・役職名は、2010年4月1日現在のものを記載しています
- 対象範囲** (株)ベネッセホールディングスおよび当社の関係会社(子会社34社および関連会社3社)
*特定の報告範囲を示す場合は、各掲載ページに別途記載しています
- 参考ガイドライン** ■ GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第三版」 ■ 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

社会や地域にとって なくてはならない存在に



おかげさまでベネッセグループは2010年、創業55周年を迎えることができました。

社名の「Benesse (ベネッセ)」はラテン語からの造語で、「よく生きる」を意味します。私たちは「よく生きる」の実現に向けて、人の向上意欲と課題解決を支援するため、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の領域で事業を展開し、「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを提供する」「赤ちゃんからお年寄りまでの向上意欲を支援する」「年をとればとるほど幸せになれるサービスを提供する」——これらのメッセージを事業を通じて伝え続けてきました。そして、持株会社体制への移行を機に、ベネッセグループが一層成長するために大切にしたい考え方を「Think Forward」という冊子にまとめました。

また、ベネッセらしいCSRの取り組みとして、ベネッセホールディングスと4つの財団は、教育、文化・芸術をベースとした地域振興の支援をしています。私はすべての企業の活動、人の活動は「良い地域をつくるために」あるべきだと考えています。財団活動の中には、約20年にわたり手掛けてきた瀬戸内海・直島での「ベネッセアートサイト直島」と称するアート活動があり、過疎化と高齢化が進む人口約3,300名ほどの島に年間約36万名もの観光客が訪れ、世界的にも注目されるようになりました。そして、2010年7月より「海の復権」をテーマに、瀬戸内海の島々を舞台に開催された「瀬戸内国際芸術祭2010」を支援いたしました。現代アートが日本の原風景、島の歴史や生活と融合し、笑顔が美しく、いきいきとした島のお年寄りたちが「Benesse =よく生きる」を体現している姿を世界に発信していきます。

私たちは、これからも事業活動と地域づくりを通じて、世界でファン・シンパの最も多い、世界中からリスペクトされる企業を目指します。これからもステークホルダーの皆さまの「Benesse=よく生きる」を実現すべく、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



「Think Forward」 創業55周年を機に、事業創造体験をまとめた「Looking Back」と未来に向けたメッセージ「Moving Ahead」から構成。「Moving Ahead」は英語版も制作し、世界のベネッセグループ社員に共有を図っています。

(株)ベネッセホールディングス
取締役会長
福武 総一郎



世界中の人々の「よく生きる」のために何ができるか。 グループの知恵と志を集めて、新しい価値を創出します

持株会社体制で、新たな時代へ突入。 5つの事業領域で成長を目指す

2009年10月、ベネッセグループは持株会社体制に移行しました。5つの事業領域を定め、各事業領域においてグループ各社が自立的な成長を目指す、新しい経営体制です。



ベネッセコーポレーションが手掛けてきた教育事業という大きな柱は大切にしつつ、ほかにも成長の期待できる若木を数多く育てよう。挑むべき事業領域と目標を明確化し、グループ各社に権限と責任を大胆に委譲することで、スピード感ある成長を促そう。今後10年の成長を考えたとき、この体制がベストだと判断しました。

移行から数ヵ月、その効果は徐々に現れ始めています。あらゆる場面で意思決定の速度が格段に上がり、各社間のコミュニケーションが活性化し、ノウハウや成功体験の共有が進んでいます。

4つのG=Growth(成長)、Group(結束と協力)、Global(世界展開)、Governance(企業統治)を旗印に、全38社が、それぞれの個性を再確認しながら互いに連携して、これまでにない形での成長がスタートしています。

(株)ベネッセホールディングス
代表取締役社長

福島 保

成長の舞台は、世界へ。 その国ならではの「ベネッセ」をつくる

中でも、とくに重要なキーワードとなるのが「グローバル」です。ベネッセグループは、日本だけでなく世界中の子どもたちの成長に寄り添う、世界No.1の教育ブランドになることを目指します。これは「そうありたい」という夢ではなく、「世界へ出なければ成長はない」という現実を見据えた目標です。

その際に忘れてならないのは、その国における「よく生きる」を見極めることです。例えば、2006年にスタートした中国での幼児向け通信教育事業では、テキストや教具のほとんどが中国オリジナル版です。親が子の成長を願う気持ちは同じでも、何を成長と捉えるかは国によって違う。結果として提供する商品・サービスも変わってくるのが当然です。私たちは、事業を輸出するのではなく、精神を輸出したい。その国ごとに新しいベネッセをつくるつもりで世界を目指します。

これは、ベネッセグループのCSRに対する考え方にも通じます。その根本は、「お客さまを第一に考え、事業を通じて社会の課題解決に貢献する」こと。社会、お客さまに必要とされる商品・サービスを継続して提供することで人々の「よく生きる」をサポートし、結果として適正な収益を上げ、雇用を創出し、税金を納める。事業そのものの中に、CSRはあると考えています。

事業を通じて社会の課題を解決し より多くの「よく生きる」を形にする

そのためには、誠実で透明性の高い経営を徹底しなければなりません。法令遵守に努めることは当然のこと、積極的な情報公開により常に社会の視点で活動を省みる必要があります。

商品・サービスを生み出すのは人です。例えばシニア・介護事業領域は、「よく生きる」という理念を、人と人との触れ合いの中で磨き上げ、形にしていくものだと思います。さらに世界規模での成長を見据えたとき、国際社会に通用する高い志を持つ人材を育てることが不可欠。人材育成は、企業の社会的使命だと捉えています。

グローバル化の時代は、同時に自立した「地域の時代」でもあります。「よく生きる」を体現する地域を増やすために、教育、文化・芸術を中心とした地域振興活動にも取り組んでいます。すべての活動において環境負荷に配慮することは、いうまでもありません。

2009年度は、「国連グローバル・コンパクト」にも参加しました。これは企業に求められる基本的な規範の遵守を誓うもので、強制力も罰則もありません。だからこそ、志が問われます。企業理念「よく生きる」も、同じです。常にその意味を意識し、「自分の仕事はお客さまの『よく生きる』につながっているか」を考え続けることで、社会にとって価値ある行動が自ずと生まれるはずだと。

赤ちゃんからお年寄りまで、世界中の人々の「よく生きる」を実現したい。グループの総力を集め、新しい価値創出に挑みます。

国連グローバル・コンパクトを支持しています

ベネッセグループは2010年3月、国連が提唱する企業の自主行動原則である「国連グローバル・コンパクト」の支持を宣言しました。「国連グローバル・コンパクト」の掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を遵守し、実践することで、グローバル企業として責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



ベネッセグループは1955年の創業以来、企業理念「Benesse=よく生きる」に基づき、「人を軸」とした事業を展開してきました。2009年10月からは持株会社体制に移行し、企業理念の実現に向けて、より価値のある商品・サービスの創造と提供に努めています。

企業理念

Benesse = Bene + esse
よく 生きる

会社概要

ベネッセグループ

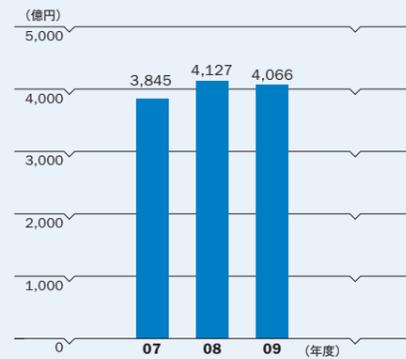
- **グループ会社** 38社
(2010年3月末時点)
- **連結従業員数** 15,353名
(2010年3月末時点)
- **連結売上高** 4,066億円
(2009年度)

株式会社ベネッセホールディングス

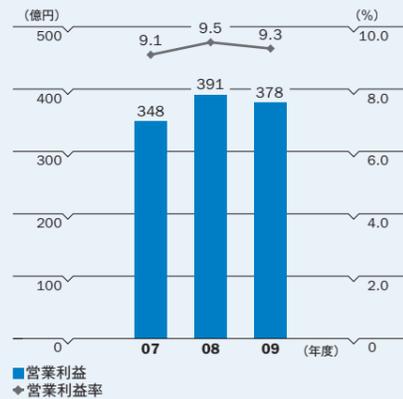
- **本社所在地** 岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号
- **創業** 1955年1月28日
- **代表取締役社長** 福島 保
- **資本金** 136億円
- **上場証券取引所** 東証一部、大証一部(証券コード:9783)
- **Webサイト** <http://www.benesse-hd.co.jp/>

*下記データはすべて連結

売上高 (2007~2009年度)



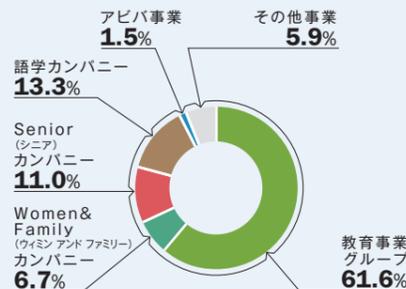
営業利益 / 営業利益率 (2007~2009年度)



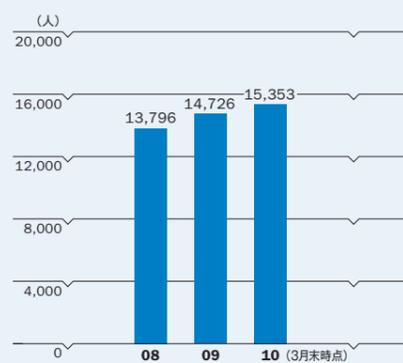
当期純利益 / 当期純利益率 (2007~2009年度)



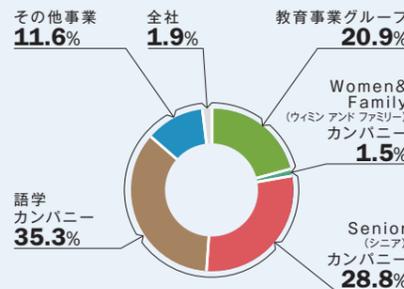
事業別売上高構成比 (2009年度)



従業員数 (2008~2010年 / 3月末時点)



事業別従業員構成比 (2010年3月末時点)



*2010年3月に、(株)アビバの株式のすべてをスリーブグループ(株)に譲渡しました
*2010年3月期までは、5つの事業領域を適用する以前の事業区分により開示しています

5つの事業領域

持株会社体制のもと、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」を5つの事業領域と定めました。お客さまや地域、社会になくてはならない存在となるため、グループ一丸となって長期的・安定的な成長を目指します。

グループ会社名

国内教育

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」などの通信教育事業、「進研模試」などの学校向け教育事業、塾事業などにおいて、学校・家庭からの信頼を確保・維持し、国内教育No.1企業としてのブランドを確立していきます。そのための一つの手段として、デジタル化に対応した多様な学習スタイルの提供により、たくさんの「学ぶ喜びと成果の実感」を子どもたちにお届けしています。

- (株)ベネッセコーポレーション
- (株)東京個別指導学院
- (株)進研アド
- (株)プランディット
- (株)ベネッセ・ベースコム
- (株)ラーンズ
- (株)お茶の水ゼミナール
- (株)東京教育研

海外教育

日本国内で蓄積したノウハウを活用し、これまで台湾、韓国、中国での通信教育事業を展開してきました。今後は中国での一層の事業拡大、さらにはこれまでの経験をもとにした新たな国や地域への展開など、ベネッセブランドを世界に広げていきます。

- (株)ベネッセコーポレーション
- Benesse Korea Co., Ltd.
- 倍楽生商貿(中国)有限公司

生活

女性と家族に毎日の生活に幸せを感じて欲しいとの想いで、事業のブランドに「ベネッセ ライフスマイル」という名前をつけました。女性の新しいライフスタイルに、新しいメディアを活かしたサービスで貢献することで、女性とその家族の毎日が笑顔になるような商品・サービスを提供していきます。

- (株)ベネッセコーポレーション
- (株)ベネッセアンファミュー
- (株)ベネッセ音楽出版

シニア・介護

「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを提供し続ける」という信念のもと、高齢者向け生活ホームを運営しています。幅広い方々の多様なニーズに応え、お客さまの人生に寄り添った質の高い介護サービスを提供することで、介護にかかわるすべての人の「よく生きる」を支えています。

- (株)ベネッセスタイルケア
- (株)ボンセジュール
- (株)ベネッセMCM

語学・グローバル人材教育

ベルリッツブランドを核に、語学レッスンにとどまらない世界に通じる力を持つグローバル人材育成などの新規事業を積極的に展開し、グローバルエデュケーションカンパニーを目指します。また、通訳・翻訳事業により、国際コミュニケーション活動をサポートしていきます。

- Berlitz International, Inc.
- (株)サイマル・インターナショナル
- (株)岡山ランゲージセンター

その他

テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業などを、縁の下の力持ち、プロフェッショナルとして専門性を発揮しながら実行しています。お客さまへのより良い商品・サービスの提供を目指し、事業の成長・拡大に貢献していきます。

- (株)テレマーケティング ジャパン
- (株)シンフォーム
- (株)ベネッセビジネスメイト
- (株)直島文化村
- (株)ベネッセ・インシュアランス・サービス
- Benesse Hong Kong Co., Ltd.

*ベネッセグループには、その他13社が含まれます

おもなグループ会社

社会やお客さまの課題解決を支援するために、各グループ会社では、それぞれの強みを活かしながら、主体性を持って事業を展開しています。

*■従業員数は、2010年3月末時点の就業人員

- 国内教育
- 海外教育
- 生活
- その他

Benesse®
(株)ベネッセコーポレーション

ベネッセグループの中核会社として、「教育」「生活」事業を担っています。子どもたちの「よく生きる」をサポートするため、幼児を対象とした「こどもちゃれんじ」や、小・中・高校生を対象とした「進研ゼミ」まで、年齢や教科書タイプ別教材など、幅広いユーザーのニーズに応えています。とくに、昨今のネットワーク化が進む社会において、デジタルを手段とした学びへの対応にも力を入れています。また、「進研模試」や進路支援教材をはじめ、学校外教育や学校、先生方を支援することも重要なミッションです。さらに、台湾、韓国、中国で展開している通信教育事業などを通じて、世界の子どもの「よく生きる」を支援していきます。生活事業においては、雑誌やWebなどによる情報提供や通信販売に加え、「ウイメンズパーク」をはじめとするコミュニケーションサイトなどのリアルな「場」を創造しています。双方向でのコミュニケーションを大切に、女性一人ひとりの声に耳を傾けながら、女性と家族の毎日がより幸せになる商品・サービスの提供を目指していきます。

■従業員数:3,248名



国内教育

東京個別指導学院
(株)東京個別指導学院

生徒の個性に合わせてきめ細かな学習を可能にする個別指導の学習塾を、首都圏を中心に約190カ所展開しています。20年以上にわたる豊富な経験と、インターネットを駆使した合理的なシステム構築による指導は、小学生から高校生、大学受験生まで多くの生徒に支持されています。高いホスピタリティと万全の生徒ケアを実現した個別指導塾のバイオニアとして、今後も生徒第一主義のサービスを提供していきます。

■従業員数:422名
講師数:6,995名(2010年2月末時点)



進研アド
(株)進研アド

CRMとクロスメディアの実現により、大学など高等教育機関の広報活動をプロデュースしています。「教育マーケティング」と「コミュニケーション戦略」のプロフェッショナルとして、高校生に向けた大学情報の発信にとどまらず、国内外の大学や文教行政の動向を多角的に分析し、大学のブランディングからイメージ戦略まで、総合的な広報戦略を提案しています。

■従業員数:223名



Benesse® お茶の水ゼミナール
(株)お茶の水ゼミナール

大学受験を目指す現役生のための予備校を、首都圏5カ所に展開しています。35年以上にわたり、受講生をわかつたつもりにならない少人数制授業、受けっぱなしにしないお茶ゼミレポート方式、不安をそのままにしないサポート体制により現役生の難関大学合格を支援しています。今後も、受講生を伸ばすための指導とは何かにこだわり追求していきます。

■従業員数:34名
講師数:約120名



(株)東京教育研

東京大学を中心とした日本の難関大学への合格実績が非常に高い、難関大学受験指導の専門塾「鉄緑会」を運営しています。専任講師を中心とした講師陣は、学力・人物・教え方を3本柱とした試験や面接によって厳しく選別されており、少人数クラスで講師が常時見守る中、生徒が互いに切磋琢磨し、学力を向上させていきます。

■従業員数:24名
講師数:約300名

シニア・介護

株式会社ベネッセスタイルケア
(株)ベネッセスタイルケア

「赤ちゃんからお年寄りまでのすべての方々の「よく生きる」を支援する」という想いのもと、介護・保育事業を展開しています。150以上の高齢者向け生活ホームの多くを都市部に開設し、ご家族が24時間いつでも気軽に訪問できる場所、ご入居者ご本人に合った「生活プラン」を提供しています。また、地域ニーズに対応した保育園を首都圏中心に運営し、子どもたちがさまざまな体験を得る機会を創出しています。

■従業員数:7,666名
契約社員・非常勤スタッフなど含む



ボンセジュール
(株)ボンセジュール

日常生活に介護を必要とする高齢者のための高齢者向け生活ホームを、首都圏を中心に29ホーム展開しています。「ボンセジュール」に出会うすべての人と「輝きの場」を創造するため、ご入居者一人ひとりの生き方に寄り添ったサービスを提供しています。ご入居者の夢を実現する「輝きプラン」という独自の取り組みを推進するなど、明るく前向きに、安心して暮らせるホームを目指しています。

■従業員数:927名
契約社員、非常勤スタッフなど含む



語学・グローバル人材教育

Berlitz
Berlitz International, Inc.

ますます高まる語学ニーズに応えるため、世界70カ国以上でプライベートレッスンはじめ、インターネット技術を活用した商品・サービスを強化しています。さらに、世界の多様な価値観を理解し、国や言語の違いを越えて活躍できるグローバルリーダーを育成するため、ビジネススキル研修の商品・サービスを開発。企業の人材育成分野へと支援領域を拡大し、包括的な人材育成ソリューションを提供していきます。

■従業員数:2,672名
講師数:8,768名



SIMUL
(株)サイマル・インターナショナル

1965年、日本で初めての国際会議の通訳者グループとしてサイマル・インターナショナルは発足しました。私たちの願いは「ことばの壁を越えて、人と人、国と国とが理解しあうこと」。メッセージを正しく届ける「ことば」のプロフェッショナルとして、質の高い通訳・翻訳・国際会議運営・語学研修サービスなどによって、多様化するお客さまの国際コミュニケーション活動をサポートしています。

■従業員数:130名
通訳者・翻訳者数:1,600名



その他

TMO
(株)テレマーケティング ジャパン

高品質のコールセンター運営、研修サービスなど、顧客接点に関するアウトソーシング受託事業や、経理、総務、人事などの間接業務、カスタマーケアにかかわるバックオフィス業務のアウトソーシング受託事業を行っています。社員一人ひとりが自らの仕事の価値を考え抜き、工夫を重ね、正確に実行することで、クライアントのビジネスの持続的な成功に貢献し、クライアントの競争力となることを目指しています。

■従業員数:900名 契約社員含む
電話オペレータ数:7,310名



Synform
(株)シンフォーム

ベネッセコーポレーションの基幹商品である「進研ゼミ」などを支える大規模顧客管理システムの開発・保守・運用事業を機軸として、フレキシブルなシステム構築・運用ノウハウを提供してきました。蓄積された技術力を駆使し、事業の成長や企業活動の効率化に必要な不可欠なデータセンター業務、システム開発から運用までを広範囲にサポートすることで、事業の成長に貢献していきます。

■従業員数:599名

Benesse Hong Kong Co., Ltd.

ベネッセコーポレーションの品質基準に答え、お客さまに安心・安全な商品をお届けできるよう、教具・玩具などの仕様確定、生産、仕入れ、貿易業務を行っています。中国の協力工場とともに教具・玩具の開発・改良に努め、立体的なメディアを通じて「よく生きる」の実現に向けたサポートをしています。

■従業員数:11名

ベネッセグループではCSRの考え方にに基づき、グループが取り組むべきCSR活動を5つの「CSR基本方針」として整理しました。この基本方針に則り、CSR活動を推進することで、ステークホルダーにとってなくてはならない存在、そして、世界からリスペクトされる企業を目指していきます。

CSRの考え方

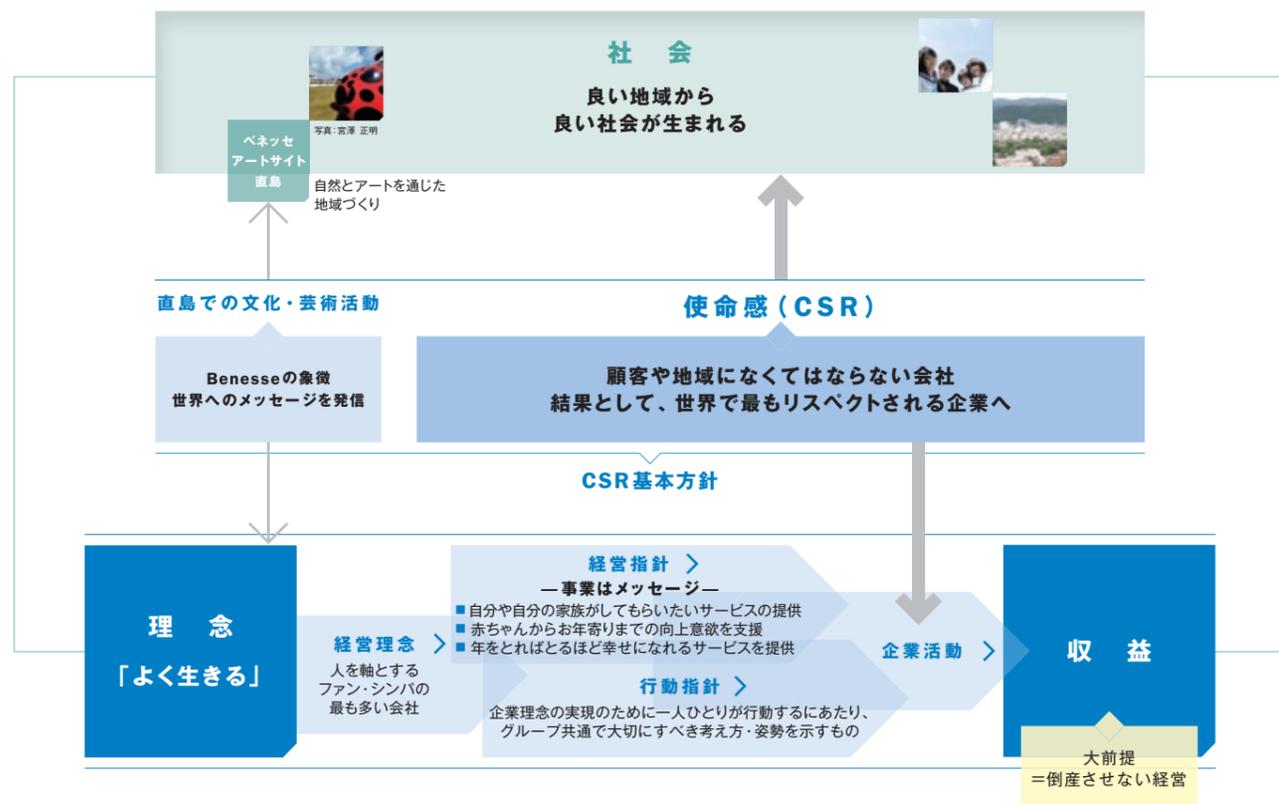
ベネッセグループのCSRの基本は、企業理念「Benesse=よく生きる」に基づき、顧客中心主義を徹底しながら、ステークホルダーと誠実に向き合い、事業を通じて社会の課題を解決することにあります。

そのためには、理念の追求と収益を両立させ、社会・環境・経済の側面からバランスのとれた事業活動を展開する中で、事業の健全性を維持しなければなりません。そして、雇用を確保し、納税の義務を果たすことが、地球市民・企業市民として果たすべき社会的責任であると考えています。

また、企業活動を通じてサステナビリティ(持続可能性)を追求したうえで、良い地域をつくり、赤ちゃんからお年寄りまで一人ひとりの「Benesse=よく生きる」を実現するために、教育、文化・芸術を中心とした地域振興活動に力を入れていることが、ベネッセグループならではのCSRだと考えています。

企業理念の実現に向け、CSRの基本方針を定め、ステークホルダーにとってなくてはならない存在、そして、世界からリスペクトされる企業を目指してまいります。

ベネッセグループと社会のサステナブルなしくみ



CSR基本方針

本業を通じた課題解決の支援

「人の営み」を事業の軸としながら社会が抱えるさまざまな課題を捉え、安心・安全な商品・サービスをグローバルに展開することで、一人ひとりの向上意欲と課題解決を支援します。

誠実で透明性・迅速性を重視した経営

さまざまなステークホルダーと適切な関係を維持し、社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実に図り、コンプライアンスを徹底し、迅速で積極的な情報開示を推進します。

志を持った人財の成長支援

人財が事業の成長を支える最も重要な要素であり、多様な価値観や強みを持つ人財こそが企業を強くすると考えています。最大の資産である「志を持った人」の成長の支援を行います。

環境問題への取り組み

企業理念を実現するために、環境問題と向き合うことは必要不可欠であり、経営の重点課題と位置づけ、社員一丸となって取り組みます。また、事業活動における地球環境への負荷軽減に努めるだけでなく、ベネッセグループだからこそできる「プラスの環境活動」として、「環境教育」にも力を入れます。

教育、文化・芸術による地域振興活動

一人ひとりの「Benesse=よく生きる」を追求し、「Benesse=よく生きる」を体現する地域を増やしていくことがもう一つの使命であると考え、事業活動の視点としてはもとより、財団とともに、教育、文化・芸術を中心とした地域振興活動を行います。

本業を通じた課題解決の支援とは？

ベネッセグループのCSRの基本は、企業理念「Benesse=よく生きる」に基づいて、すべてのステークホルダーと誠実に向き合い「事業を通じて社会の課題を解決すること」です。具体的にグループ各社は、どんな事業によってどのような課題を解決しているのか。おもなグループ会社9社が取り組んでいる課題とその成果を紹介します。

(株)ベネッセコーポレーション

世界中の子どもたちの成長に寄り添い グローバルな教育ブランドを目指す

ベネッセコーポレーションの教育事業は、「子どもの成長に寄り添って、その自立をサポートする」という姿勢を貫いてきました。自立には、自分で考える力や考えを伝える力が必要で、学力向上はその一つ的手段に過ぎません。「進研ゼミ」も「こどもちゃれんじ」も、どうしたら子どもたちが「よく生きる」力をつけ、自分の足で未来へ向かって歩くことができるか、それを必死に考え続けているのです。

今、多くの日本の若者たちが「学ぶ目標」を見失っています。親や家族も「苦勞をさせたくない」と考える傾向があるようです。そんな彼らに、進路の可能性は無限に広いことを気付かせてあげることが、今の私たちの使命ではないかと痛感しています。また、デジタル化する社会において、子どもたちに多様な学びのあり方を提供することも不可欠だと考えています。

例えばベネッセコーポレーションは、世界へ向かいます。これだけグローバル化が進んだ現代に、日本だけを見ていることのほうが特殊ではないでしょうか。2006年から中国で展開している幼児向け通信教育事業は、会員数22万名を超えるまでになりました。もちろん、考え方も文化も違う国での事業拡大は、苦勞の連続です。しかし、苦勞の先にしか成果はありませんし、苦勞は必ずその国の人々の「よく生きる」につながると信じています。

生活事業でも、とかく閉じがちな核家族や母子といった暮らしの扉を開け放ち、新鮮な空気を送り込むことが私たちの役割です。人も企業も、自分を狭く規定してはいけません。世界中の子どもたちに、勇気と希望を与える存在でありたいと願います。



国内教育 海外教育 生活 その他

(株)ベネッセコーポレーション
代表取締役社長
福島 保

Berlitz International, Inc.

グローバルリーダーの育成手法を確立し 国境を越えて活躍する人材を世界中に増やす

情報もマーケットも高度に一体化した今の地球上では、世界を相手にせずに成り立つビジネスなど一つもありません。売り先が海外、仕入れ先が海外、ライバルが海外。これからのビジネスリーダーは、世界を相手にできるグローバルリーダーでなければならないのです。一国内のリーダーとグローバルリーダーの違いは"Diversity & Inclusion"、つまり「多様性の理解と受容」にほかなりません。文化も言語も宗教も違う人々を一つの目標に導くには、多様性を認めようというコミュニケーション能力や論理的説得力が不可欠。ベルリッツが目指すのは、単なる語学教育ではなく、語学の上に築かれるグローバルリーダーシップの育成です。海外の大学や教育機関とも協力し、実践的なプログラムを提供しています。また、グローバルなコミュニケーションとオペレーションを強化するために、2009年度には約1万2千名の社内の人材を結ぶイントラネット「SPACE」を構築しました。70カ国を超える国や地域の社員や講師同士の交流が、まず私たち自身を確実にグローバル化しています。



語学・
グローバル
人材教育

Berlitz International, Inc.
会長 兼 社長 兼 CEO
内永 ゆか子

(株)ベネッセスタイルケア

少子高齢化という社会課題と正面から対峙 誰もが「よく生きる」ための保育と介護を提供

私たちが相手にしているのは、少子高齢化による人口動態の歪みという巨大な問題です。子どもを増やしたり高齢化を遅らせたりすることはできませんが、介護や子育ての担い手となっている女性の負担を減らし、社会へ出るお手伝いならできる。私たちは社会的責任を強く意識し、事業に取り組んでいます。

介護事業において私たちが目指しているのは、かかわるすべての人に「よく生きる」をもたらすことです。ご入居者の人生にとことん寄り添うのはもちろん、そのご家族の満足と安心にも心を砕く。さらに介護を提供するスタッフたちの「よく生きる」も実現したい。確かに介護は楽な仕事ではありません。しかし、その大変さをはるかに超えるやりがいと満足感を手にできる仕事なのです。それを若者たちに知って欲しいと、2009年4月、愛媛女子短期大学に当社の名を冠したコースを開設。現在20名がいきいきと学んでいます。

ベネッセの理念を誠実に体現し、グループの新たな柱となれるよう、私たちは確実に歩んでいきます。



シニア・
介護

(株)ベネッセスタイルケア
代表取締役社長
小林 仁

(株)テレマーケティング ジャパン

卓越した専門性でクライアントの競争力になる

当社は、ベネッセコーポレーションのコールセンターが分社・独立してできた会社です。現在は、クライアントの約96%がベネッセグループ外の企業ですが、クライアントと同じ問題意識を持ち、クライアントのお客さまを自社のお客さまと捉えて真摯に接する姿勢は、ベネッセのインハウスコールセンター出身の当社が、会社設立時より持つDNAです。また、「進研ゼミ」約400万名の顧客対応を通じて培ってきた、膨大な量のコンタクトを処理・分析し、標準化していく技術や、応対品質を高めるしくみ、オペレータがモチベーション高く働ける環境を提供する人材マネジメントシステムなどの高い専門性は、当社の大きな強みとなっています。

卓越した専門性でクライアントの競争力となる——。さまざまな業界のアウトソーシング受託業務の生産性向上を実現する中で積み重ねてきた経験は、中国・上海にあるグループのコールセンターや、新たに立ち上げたバックオフィス分野の受託事業などにも活かされ、より多くのクライアントへのさらなる貢献につながっています。



その他

(株)テレマーケティング ジャパン
代表取締役社長
林 純一

(株)シンフォーム

顧客志向で培った柔軟なIT対応力で 個別化・効率化の要望に応える

システムソリューション企業である当社のクライアントは、100%ベネッセグループです。中でも業務の95%を占めるベネッセコーポレーションとは、会員数400万名を超える「進研ゼミ」の顧客管理システムの構築・保守管理・運営など、ほぼ事業部と一体となって取り組み、成長してきました。

ベネッセコーポレーションの顧客志向は並外れて強く、個々のお客さまのために細かなシステム変更を行ってきました。一方で、システムの複雑化・非効率化という問題に直面しています。私たちは、まず約600名の社員の意識改革に着手。ただ要望に応えるのではなく、システム全体を見据えて提案する力を身につけ成長することが、最終的にお客さまのニーズにより応えることにつながると考えたのです。現在、ベネッセコーポレーションのIT戦略部と共同でシステムの大規模な見直しを進めていますが、個別化と効率化という相反する要望に応えるため、大局的な視点と高い対応力にさらなる磨きをかけています。



その他

(株)シンフォーム
代表取締役社長
小山 敬

(株)東京個別指導学院

一人ひとり、多様な目標と課題を持つ子どもたちに豊富なノウハウで真の「個別指導」を

東京個別指導学院(以下、TKG)に学ぶ子どもたちの学力や意欲は多様で、目指すゴールも一人ひとり違います。だからこそ彼らは“個別指導”を選ぶわけで、私たちに一人ひとりの細かなニーズにどこまでも応えていく使命があると考えています。TKGには、四半世紀にわたって蓄えてきた優れた指導ノウハウがあります。そこに、ベネッセコーポレーションが通信教育・学校向け事業サービスで培ってきたきめ細かい顧客対応力と情報技術力を導入。両者を合体させることで、私たちはまったく新しい「完全オーダーメイド型個別指導」の確立に挑んでいます。子どもたちの現状と目標を客観的に設定し、決められた期間内にゴールできるプロセスを個別に設定する手法で、完成は目前です。

企業理念の「よく生きる」とは、お客さまの「よく生きる」のためにはどんな努力も惜まず、最後まで付き合うという厳しい決意だと思います。TKGは、子どもたち一人ひとりのゴールまで、必ず伴走する覚悟です。



国内教育

(株)東京個別指導学院
代表取締役社長
谷山 和成

(株)進研アド

半世紀ぶりの大変革期を迎えた大学が社会の中での役割を再発見する「気付き」を提供

進研アドは、四半世紀にわたり大学の情報発信活動をサポートしてきた企業です。日本の大学は今、戦後の改革以来の大変革に直面しています。従来は、極論すると入試というハードルの高低が、そのまま大学の価値でした。しかし現在、一般入試を経て大学へ進む学生は、全体の半分に過ぎません。今後18歳人口が減少し続ける中、どんな基準でどんな学生を入学させ、どのような教育を行いどのような人材を世に送り出すべきなのか、各大学がアイデンティティの再確認作業に危機感を持って取り組み始めています。

それを支援し、時には変化を促すことが、私たちの役割です。当社には独自のリサーチ部門があり、各大学に関するさまざまな客観データを提示できます。大学と高校生をつなぐメディアも、コミュニケーションのノウハウも持っています。大学が新しい存在意義を見つけたとき、入試もカリキュラムも、「なぜ大学へ進むのか」という若者たちの志も変わるでしょう。大変革の最前線で、大学のコミュニケーションをお手伝いしています。



国内教育

(株)進研アド
代表取締役社長
川目 俊哉

(株)ボンセジュール

家族のように、わが家のように身近で安心な存在でありたい

私は、かつて介護情報を提供する仕事に携わっており、ご家族、介護を必要とされているご本人さまにインタビューしたところ、返ってきたのは「どうしたらいいかわからない」「助けてくれ!」というような声ばかり。家庭介護の現状はあまりに深刻で、「何とかしなければ」という強い想いをもちました。

その解決のためには、まずホームを利用することに対して身近に相談に乗れること、利用しやすい価格であること、今までの生活圏にあること。そして、ハートのあるスタッフと温かいサービスができることが大切です。そうすれば、ホームでの老後という住まいのスタイルが、日本に定着していくでしょう。

ボンセジュールとは「居心地のよい居場所」という意味で、事業のコンセプトは「輝き」。ご入居者に夢を描いていただく。ホームでの「よく生きる」を提供していきます。その積み重ねは、いずれ世界から必要とされるサービスになるはずで



シニア・介護

(株)ボンセジュール
代表取締役社長
高橋 陽一郎

Benesse Hong Kong Co., Ltd.

安心・安全な教具・玩具の提供でベネッセブランドの世界展開に貢献したい

「進研ゼミ」や「こどもちゃれんじ」の立体付録、例えば算数練習の電子教具や「しまじろう」のパベットの教具・玩具の約80%は、中国で製造されています。ベネッセコーポレーションからの依頼を受けて詳細仕様を確定し、中国協力工場へ発注。生産・品質管理、さらに完成品の貿易業務を担当しているのがベネッセ香港です。

ベネッセグループは、お客さまの「よく生きる」の大前提となる取扱商品の安心・安全に対して非常に厳しく、国や業界の安全基準をはるかに上回る独自の品質評価基準を定めています。それを確実に形にするのが私たちの使命。工場に想いを伝え、コストの壁と戦いながら、より良いモノづくりに挑んでいます。

私たちは立体的なメディアをとらえて、ベネッセブランドを発信しているのだと考えています。中国国内の安心・安全への関心は日本以上。今後は中国での幼児向け通信教育事業にもノウハウを提供し、ブランドの認知と信頼を高めたい。それがグループの目指す「世界のベネッセ」につながると信じています。



その他

Benesse Hong Kong Co., Ltd.
[倍楽生香港有限公司]
董事總經理
林 博之

ベネッセグループ 2009年度の活動報告

ベネッセグループは、グループ一丸となって企業理念「よく生きる」を実現するために、2010年、5つの「CSR基本方針」を整理しました。この「CSR基本方針」を軸に、グループ各社が主体性を持ちながら、CSR活動を推進しています。お客さま、地域、社会と向き合い、それぞれの事業の特性に合わせて活動することで、「よく生きる」を発信しています。

01	誠実で透明性・迅速性を重視した経営	PAGE 19	
02	本業を通じた課題解決の支援	PAGE 22	
03	志を持った人財の成長支援	PAGE 26	
04	教育、文化・芸術による地域振興活動	PAGE 30	
05	環境問題への取り組み	PAGE 32	

01

誠実で透明性・迅速性を重視した経営

多様なステークホルダーと適切な関係を維持し、社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底を図り、迅速で積極的な情報開示を推進しています。

コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
株主・投資家への責任

コーポレート・ガバナンス

経営体制

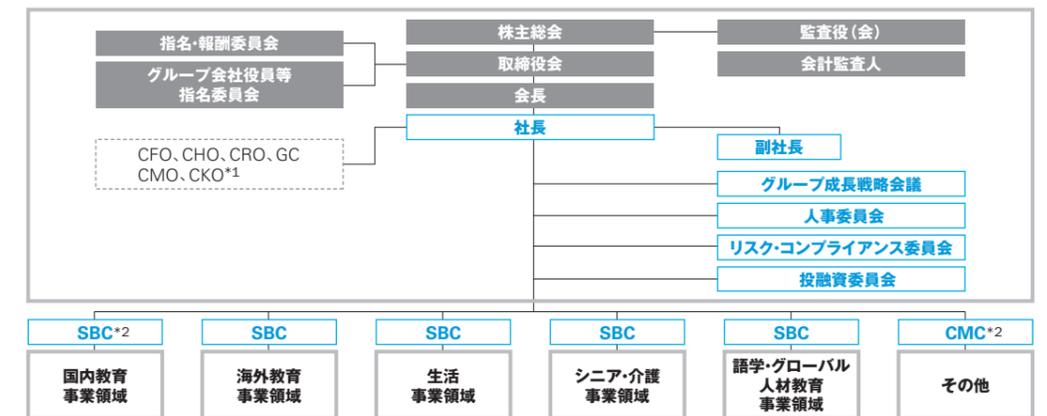
現在の経営体制は、取締役7名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)となっており、継続して複数の社外取締役を選任することで、取締役会の監督機能の維持・向上に努めています(2010年7月時点)。

取締役会は原則毎月1回開催し、重要な意思決定と業務の執行を監督しています。なお、2009年10月の持株会社体制への移行に伴い、経営監督と経営執行の分離を一層推進することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営のさらなるスピードアップと透明性の向上を図ります。

また、取締役候補者の決定、取締役の評価などにあたっては、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は社外取締役が過半数を占めており、公正で適切な運用が実施されるよう配慮しています。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査役監査規程に従い予防監査に重点を置いています。監査役は重要経営課題に関する問題意識を経営陣と共有し、監査の視点から積極的に具申するなど、実効性のある監査の実施に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



*1 持株会社として各事業会社の経営を管理し、効率化を推進するために、CFO(最高財務責任者)、CHO(最高人事責任者)、CRO(最高リスク管理責任者)、GC(グループコントローラー)、CMO(最高市場戦略責任者)、CKO(最高基盤責任者)を設置
*2 SBC(Strategic Business Unit Committee)、CMC(Company Management Committee)は経営会議体

「信頼性のガバナンス」でさらなる発展を

ガバナンスというと、米国型の厳しい「監視のガバナンス」という考え方が今の日本では一般的です。しかし私は、これからの企業は「信頼性のガバナンス」を目指すべきだと考えています。高度情報化社会においては、社会や顧客からの「信頼」こそが最も重要な資産。あらゆる企業行動が、信頼を獲得・維持・向上する方向へ向かっているかどうかを監視することも、社外取締役の重要な役割であると認識しています。

ベネッセグループは、常に異質なものを取り込んで発展してきた企業体だと思います。「よく生きる」という強い理念を核に置きながら、一方で教育事業を営み、他方で高齢者向け介護事業を行っているように、ポートフォリオとしては非常にバランスが良く、優れたものを持っています。今後求められるのは、持株会社体制移行を契機にそれらの多様な事業の間で、いかにグローバルなシナジーを生み出せるか、でしょう。

多くの日本企業において、事業が内向きに閉じてガラバコス化する傾向が見られます。外からの風や異文化を拒むことなく、さらに活気ある経営を実現して欲しいと願っています。

社外取締役
村上 輝康



株主・投資家への責任

情報開示

当社は、機関投資家や個人投資家、株主の皆さまへの情報開示を積極的に行っています。アニュアルレポート、株主通信、Webサイトなど、IRツールの充実はもとより、投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションを重視し、「顔の見える」「わかりやすい」IR活動を心掛けています。

その結果、2009年度は、アニュアルレポートで「第12回 日経アニュアルレポートアワード」最優秀賞(8年連続入賞以上)を受賞しました。また、Webサイトでは、日興アイ・アール(株)による「全上場企業 ホームページ充実度ランキング」で総合ランキング4位、業種別ランキング1位に選ばれました。



「アニュアルレポート2009」 IRトップページ

LINK > <http://www.benesse-hd.co.jp/ir/>

業務執行と意思決定の透明性の確保

経営計画の決定にあたっては、グループを5つの事業領域とこれに属さない事業会社などに分類したのち、各事業領域などのリーダーが経営計画を策定します。その後、当社経営トップが出席するグループ成長戦略会議および当社取締役会における検討を経て、最終的に当社の取締役会において決定します。

また、各事業領域などで重要事項の検討、報告、意思決定、業績報告を行う会議体として、当社経営トップが出席するSBCなどを設置しています。とくに重要な案件については、当社の取締役会に付議し、検討を行うことで、持株会社としてグループ全体の経営執行の監督を確保しています。



各経営会議には一般社員も参加可能

内部統制の推進

当社では、内部統制システムの基本方針と、会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、2006年5月に取締役会で、会社法第362条第5項に基づく決議を行い、その後、持株会社体制への移行に伴い、これを改訂しています。

また、金融商品取引法に基づく財務諸表の正確性と、適正な開示を担保するための体制構築・運用については、CFOをオーナーとするプロジェクトチームを設置し、グループ全体で推進しています。

コンプライアンス

ベネッセグループ行動指針

2005年1月に制定した「ベネッセグループ行動基準」では、お客さま・消費者重視の徹底、当社グループにかかわる方々への姿勢、個人情報保護、環境経営の推進および事業を行ううえで重視すべき事項を詳細に定め、海外を含む当社グループの役員、従業員全員が厳正に遵守することを求めてきました。

持株会社体制への移行1周年にあたる2010年10月には、グループ共通の価値観とコミットメントを表明する「ベネッセグループ行動指針」に刷新し、各事業会社がこれに基づきながら、自社の事業に即した行動基準を策定し、併せて遵守する形にします。

社内通報制度

当社グループでは、社内通報制度として「ベネッセグループスピークアップライン(以下、スピークアップライン)」と「監査役直通ホットライン」を設置しています。

「スピークアップライン」は、法令、社内規程やエシックス(倫理)に反する行為、またはその可能性がある場合に通報を行える制度であり、通報内容は通報者を特定できないようにしたうえで、代表取締役および常勤監査役などに報告されます。

一方、「監査役直通ホットライン」は、とくにベネッセホールディングスの取締役など経営トップがかかわっている可能性がある場合や、ベネッセグループの経営に関する問題が含まれる場合に活用されます。経営層から独立した常勤監査役に直接連絡することで、より迅速で効果的な対応を目指します。

「こうあって欲しい」期待の実現が真のコンプライアンス

持株会社体制への移行で、監査の視点とそこから見える景色が劇的に変わりました。従来は国内教育事業を中心に考えがちでしたが、今はすべての事業が完全に同列に並んでいます。しかし、それぞれのグループ会社や事業によって、そのバックボーンや商品・サービスもお客さまも、そして事業が抱えるリスクも違います。各社が直面している現状を把握するために、監査役が分担しておもなグループ会社の監査役を

兼務する体制を導入しました。現場へ行くと、会議に出される資料では見えない事実が見え、声が聞こえてきます。こうしてグループ全体のガバナンスと現場の実情を結びつけることが、常勤監査役の立場にある私の重要な仕事だと認識しています。

コンプライアンスに関しても、各社で意識や取り組みに差があります。コンプライアンスとは、法律や会社の決まりを守るだけでは決してあり

ません。社会やお客さまからの「ベネッセにはこうあって欲しい」という期待に、高いレベルで積極的に応えること。それが真のコンプライアンスであり、その取り組みの中にこそベネッセグループの成長の源泉があると、私は信じています。

常勤監査役
榎木 君枝



コンプライアンスは企業の成長から

教育という責任の重い事業を柱に成長してきたベネッセグループは、もともとコンプライアンスに対する意識が高く、規程なども水準以上のものが定められています。監査役の役割は、それが正しく継続的に運用されるよう見守ること。不祥事は業績の苦しい時期に発生する傾向がありますので、私は「グループ各社が順調に成長しているか」を注意深く見守っています。それには、単に取締役会に報告される業績数字を見るだけで

は不十分。一般消費者がベネッセグループの商品・サービス、宣伝などにどんな想いを抱いているか、そこに独善や傲慢さがなく、常に第三者の視点で提言するようにしています。

ベネッセグループの従業員は概してまじめで人柄も良いのですが、順調に成長を続ける企業で育ち逆境にもまれた経験が少ないのが気がかりです。私としても外からの刺激を与え続けたいと思いますが、今後はグループ間の人財交流

を活発にして、新しい環境や仕事にチャレンジする機会を増やして欲しい。多様な経験と視点の獲得は、世界に通用する強い人と組織づくりにつながるでしょう。

社外監査役
和田 朝治



02

本業を通じた課題解決の支援

ベネッセグループは、顧客中心主義を徹底しながら、事業を通じて社会が抱えるさまざまな課題解決を支援しています。お客さまの声に耳を傾けながら、「よく生きる」社員、お取引先の皆さまと、安心・安全な商品・サービスの追求、新しい価値の創造に挑んでいます。

新しい価値の提供

商品・サービスの安心・安全

新しい価値の提供

「グローバルリーダーシップトレーニング」



ベルリッツは、競争が激化する国際社会で企業が勝ち抜くためのカギとなるグローバルリーダーの育成を支援するサービス「グローバルリーダーシップトレーニング」を、2009年4月に開発しました。プログラムは各企業に向けて個別に設計し、5つのステップで構成されています。各ステップでは、英語力だけでなく、多様な文化・価値観や不確実性に対する受容性や対応力を向上させていくことにより、国・地域を越えたグローバルリーダーを育成します。



提携大学でのビジネス研修

「グローバルリーダーシップトレーニング」のフレームワーク(5つのステップ)



AND MORE

Benesse® お客さま窓口

お客さまの声に耳を傾けることは、社会やお客さまの課題と向き合うことでもあります。そのため、ベネッセコーポレーションでは、お客さまからの苦情やお叱りなどの報告書も「声報(お客さまの声の報告書)」と呼び、大切にしています。商品・サービスの改善案だけでなく、新しい商品アイデアの芽を見つけるなど、お客さま窓口は重要な役割を果たしています。



お客さま窓口

Benesse® 3つの研究機関の設置

ベネッセコーポレーションでは、Benesse教育研究開発センター、Benesse次世代育成研究所、Benesse食育研究所の研究機関を設置。20年以上にわたり教育・進路、ワークライフバランス、食育などの研究・調査をし、その成果を事業と社会に還元しています。なお、2009年度の研究・調査内容は、Webサイトで公開しています。

LINK > <http://benesse.jp/>



研究機関発行の報告書

「ラーニングマネジメントシステム」

東京個別指導学院では、学習目標達成のためのカリキュラム適正化など、授業品質の向上や均質化を目的として「ラーニングマネジメントシステム(LMS)」を開発しました。これは、「一人ひとりの学力・苦手にあった授業」に必要な学力判定・計画・教材・お客さま向け説明に、講師の判断も加えられるシステムです。全196教室中、22教室(中学1・2年生英数)に試験的に導入し、未導入教室と比較した学力テストでは、英語+15.3点、数学+6.9点と、成績向上に顕著な効果が見られました。

Benesse® コミュニティサイト「ウィメンズパーク」

ベネッセコーポレーションは、核家族化など家族形態の変化に伴い、お客さま同士の励まし合い、学び合いの場を提供しています。2000年にスタートした女性限定・会員制のコミュニティサイト「ウィメンズパーク」は、会員数が200万名規模となり、女性専用サイトではPV、会員数ともに国内最大級のサイトへと成長。お客さまの知恵を引き出し、分かち合うお手伝いをしています。

LINK > <http://women.benesse.ne.jp/>



「ウィメンズパーク」

「にほん日和」の創刊



ベネッセコーポレーションでは現在、商品・サービスの提供がない50歳以上の世代「アグレッシブエイジ」層に向け、「生きがい増大」をテーマに掲げる「LTV(ライフタイムバリュー)事業」に着手しました。

事業第一弾として、首都圏のアグレッシブエイジをターゲットにした「にほん日和」を2010年9月に創刊。人が地域の自然や食、文化に触れに出かけたり、その地域の物を取り寄せたりするなどの新しい交流を創出することで、「アグレッシブエイジ」と「地域」を活性化していく支援をします。毎月「季節ごとのにほんの魅力を紹介するビジュアル雑誌」「地域厳選の『特産フーズ』の付録」「『ポケットガイド』や『全国いいところマップ』などの付録」の3点をお客さまのご自宅にお届けします。



「にほん日和」創刊号

生活事業ブランド「ベネッセ ライフスマイル」



女性のライフスタイルや取り巻く環境が変化する中、ベネッセコーポレーションは2009年10月、生活事業に新たなブランド「ベネッセ ライフスマイル」を導入しました。これは、「ベネッセの生活事業」トータルの認知度を高めるとともに、生活事業全体に共通する理念や、お客さまである女性とご家族へのメッセージを強く明確に発信する目的で設定したブランドです。新ブランドのもと、事業を通じて女性たちの「生活をちょっと楽しくする、笑顔をもうひとつ増やす」きっかけをお届けしたいと考えています。



「ベネッセ ライフスマイル」

LINK > <http://lifemile.jp/>

新たな価値提供を可能にする「次世代販売管理システム」と「基盤本部」の新設



お客さまの多様化するニーズに応えるため、ベネッセコーポレーションでは現在、従来の顧客管理システムを統合した「次世代販売管理システム」の開発に取り組んでいます。2009年6月には調達、物流、情報システム、コンタクトセンター運営などの機能を一元管理し、「基盤本部」を新設しました。

同システムは2011年春から秋にかけて稼働させる計画で、従来のシステムとの大きな違いは3つあります。1つ目は、顧客管理の仕方を利用者管理から契約者管理へと変更することで、お客さまの利便性の向上が期待できます。例えば、同じ世帯でお母さまは通信販売、お父さまは通信教育をご利用いただいている場合、「世帯ごと」の管理ができるようになります。2つ目は、お客さまのご要望をすべてシステム上で管理することで、「夏休みの間だけ配達先を変更する」「配達

時期を指定する」といった細やかな個別対応が標準対応となります。そして3つ目は、受注や出荷などのデータ処理がリアルタイムで処理できるようになり、受注から着荷までの所要期間が現在の3~5日程度から2~2.5日に短縮する見込みです。また事前発送した荷物の追跡コードをお伝えできるようになるので、通信販売をご利用のお客さまが、Web上で宅配便の送付状況を閲覧できるようになります。

これからもお客さまのことを第一に考え、ビジネス基盤の改革に取り組みます。



基盤本部メンバーの打ち合わせ風景

商品・サービスの安心・安全

安心・安全の取り組み



ベネッセコーポレーションの商品・サービスの対象は赤ちゃんからお年寄りまで幅広く、安全性については十分な責任を果たすべきであり、法令や業界基準への対応で満足すべきではないと考えています。

2007年度に専門部署「商品安全審査センター」を設置。全社横断での商品安全について確認・保証活動を行っています。活動にあたっては、法令を上回る自社基準を設け、すべての商品の安全審査を行っています。生産前の商品安全審査は、「書類審査」と「商品審査」の2段階で実施。「書類審査」では、商品仕様確定時に、仕様書・安全性に関する資料から使用禁止素材がないかなど、商品の安全性を確認。「商品審査」では最終商品サンプルで、窒息の危険性といった構造上の安全性の確認や有害重金属の有無、使用禁止素材・制限素材の有無を調べています。

さらに、リスクの継続的な予防のため、「ベネッセ商品安全マネジメントシステム」を構築。PDCAサイクルに沿って活動することで安全推進を高めています。

ベネッセ商品安全マネジメントシステム

- 1 ベネッセコーポレーションの商品安全基準を理解したお取引先を「登録取引先」とし、登録取引先への発注を実施
- 2 生産前に2ステップ(商品企画時・試作時)の商品安全審査を実施
- 3 量産時に、お取引先の自主点検の実施状況を確認。入庫検収時にも安全性の最終確認を実施
- 4 商品安全に関するリスク情報の集約を、「商品安全審査センター」で一元化。迅速対応を行うため、各部門との連携を強化するなど、各工程で安全確認を確実に実施



専用機器を使用し、有害重金属の含有などを確認する分析審査

商品を分解し、形状や素材の確認を行う物性・構造審査

「商品安全ポリシー」の開示



お客さまにベネッセコーポレーションの商品における安心・安全への取り組みをご理解いただくため、2009年10月には、ベネッセコーポレーションのWebサイトに「商品安全ポリシー」を開示し、具体的な取り組みも紹介しています。

商品安全ポリシー

安心・安全を、見きわめる。それが私たちの責任です。

一人ひとりの「よく生きる」に寄り添い支援したいと願う私たちベネッセコーポレーションにとって、「安心・安全」は欠かすことのできない重要な観点です。私たちが送り出す年間数万点にのぼる商品も、ひとつひとつみなさまのご家庭に届けば使用されるシーンはさまざま。想定外の環境に置かれたり、お子さまが思いもよらない遊び方をしたりと、商品が人体や環境に及ぼす影響もまた、さまざまです。だから私たちは、「安心・安全」を謳うとき、業界基準や法令への対応だけで満足すべきではないと考えます。お客さまの声を伺い、最新の事例に目を配り、危険な状況が、なぜ、どのように発生するかを検証しながら、個々の商品に必要な基準を自らつくり続ける。私たちにとって「安心・安全」は、創造的で、絶え間ない、お客さまへの責任をともなう活動です。

商品を手にするとき、使うとき、そこに不安や危険がないように。それが実現して初めて、私たちが提供したいほんとうの価値も受け取っていただけたらと思うからです。

株式会社ベネッセコーポレーション
代表取締役社長 福島 保

安心・安全5つの活動

1. 原材料の把握を徹底します
2. 環境や人体によくない物質を制限します
3. 使用シーンを想像し事故の防止につとめます
4. 第三者チェックも行ないます
5. ベネッセ、関係各社が一体で改善に取り組みます

LINK > http://www.benesse.co.jp/anzen_katsudo/

「安全管理部」の立ち上げ



ベネッセスタイルケアでは、2009年4月、新型インフルエンザ対策や転倒事故の予防、誤嚥や誤薬防止対策など、全社を挙げて安全管理を強化するため、介護業界ではあまり例のない「安全管理部」を新設しました。「安全管理部」を立ち上げることによって、各拠点での事故件数や発生状況の把握が可能となりました。また、口腔ケアや認知症ケア、転倒や骨折に関する研究を進めている専門家の助言を得ながら、マニュアルや研修などをとおして現場に広める取り組みを進めています。



「安全管理部」による研修

情報管理のための取り組み



シンフォームでは、ベネッセコーポレーションの顧客データベース管理のシステム開発・運用を担う企業として、「社会的信用の獲得」と「情報セキュリティに関する社内統制を図る」ため、2003年にISO27001 (ISMS) 認証を取得しました。

2005年、個人情報保護法の全面施行に伴い、ベネッセグループはプライバシーマーク認証規格相当の個人情報保護対策の整備を決定。その際、シンフォームでは、ISO27001 (ISMS) に個人情報保護を包含した総合的な情報セキュリティ対策を構築し、さらには、品質・効率など業務プロセスの適正化も加味した統合マネジメントシステム(IMS)の確立を目指して、フレームワークを大幅に改訂しています。

なお、ISO27001 (ISMS) 認証は、2010年度継続認証を取得予定です。

個人情報保護の取り組み



ベネッセコーポレーションでは、CPO (Chief Privacy Officer) のもと、主管部門として「個人情報保護室」を設置しています。各部・室での個人情報保護活動に関しては、管轄する本部長を責任者として、個人情報保護の取り組みを推進・強化してきました。その結果、2006年

1月に(財)日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与認定、2010年には更新認定を受けています。プライバシーマーク付与認定後も、さらなる体制整備、定期的確認および継続的改善を実施しています。



ベネッセコーポレーションの実行項目

1. **ルール・書類整備と普及徹底**
Pマーク*基準を満たす書類(社内規程等)を整備し、これを遵守・徹底する。
2. **教育内容の策定・実施**
個人情報に関する教育体制を構築し、全従業員に対する教育を実施する。
3. **漏洩リスク分析と予防**
取り扱う個人情報を洗い出し、事業リスクの分析を行い、その対策を計画、実行する。この取り組みを毎年継続して行い、リスクの見直しを実施する。

4. **監査及び見直し**
左記実行計画及び保護体制の運用監査を毎年実施し、改善が必要な部分は責任者のもと計画化し改善する。

5. **委託先監督**
すべての委託先企業・委託先スタッフに対し、Pマーク要求事項を満たす基準による事前の選定、個人情報保護に関する契約の締結、定期的な監督を実施する。

*プライバシーマーク

Benesse® 商品安全審査の流れ



AND MORE

新型インフルエンザ対策

東京個別指導学院では、危機管理・コンプライアンス委員会事務局を中心に、新型インフルエンザ対策を行いました。2009年春から秋にかけては、一部で教室閉鎖などを実施。生徒が体調不良の際はお休みいただくことを徹底すると同時に、全196教室のエントランスに消毒液を設置しました。また、マスクなども備蓄し、子どもたちの健康に十分配慮した教室運営をしています。

03

志を持った人財の成長支援

多様な価値観や強みを持つ人財が、地域や社会の中で仕事と生活のバランスを取りながら視野を広げ、長く活躍するために、ベネッセグループの最大の資産である「志を持った人」の「よく生きる」をサポートできる人財活用、職場づくりを進めています。

多様な人財活用

働きやすい職場づくり

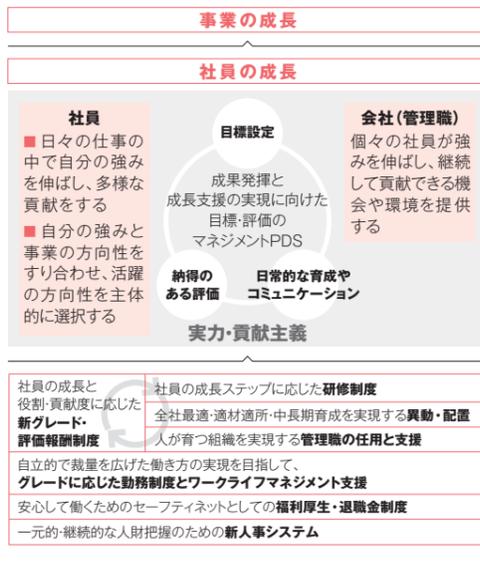
多様な人財活用

人事ポリシー



「ベネッセグループの最大の資産は『志を持った人』」。ベネッセコーポレーションは、その「人財」を最大限に活かし、成長を支援します。社員一人ひとりが仕事を通じて、地域や社会とのつながりの中で、気付きを持ち、視野を広げ、力を伸ばすことで事業は成長すると考えています。

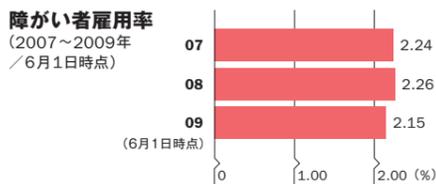
人事ポリシー全体図



障がい者雇用の状況

株式会社ベネッセホールディングス

ベネッセグループでは、障がい者雇用を積極的に推進しており、ベネッセビジネスメイトを中心に障がい者を積極的に採用しています。2010年4月1日現在、「障害者雇用率制度」適用のグループ5社で、障がいを持つ従業員207名勤務（重度の身体障がい者、知的障がい者は82名）、障がい者雇用率は法定の1.80%を超える2.19%となっています。



組織診断調査「GAMBA」の実施



ベネッセコーポレーションでは、組織の持つ強みや課題を認識し、組織設計・組織運用に活かすために、年1回、従業員を対象とした調査「GAMBA」を実施しています。会社満足度や職場満足度、仕事満足度など組織に関する約100問の質問をWebサイト上で行い、集計します。調査結果は定量、定性的に分析し、組織設計や組織運用に活かしています。

人財活性化を促すプロジェクトの発足

株式会社ベネッセスタイルケア

ベネッセスタイルケアでは、2007年度に人事制度改革や研修制度の改善に着手しました。同時に、「もっと社員同士で交流したい」という声から、人財活性化の取り組みとして社員による社員のための「みんなのBenesseプロジェクト」を発足しました。プロジェクトの一環として、社員同士のつながりとチームワークを強める「バレーボール大会の実施」や、社員がより自主的に交流できる社内SNS「べねとも（PC／携帯電話版）」を開発。SNSを利用したバレーボール大会の練習試合やホーム合同のバーベキュー、オフ会、各拠点で工夫していることなどの情報交換など、自主的な交流を実現できるしくみを整えました。

これらの成果として、2009年度の離職率は全体で19.6%となりました(2008年度24.1%)。

2010年3月には、人事制度・業務改革による働きがいのある企業風土づくりが高く評価され、サービス産業生産性協議会主催の第9回「ハイ・サービス日本300選」を受賞。人財の定着率の上昇は、ご入居者の安心や介護技術の向上、業界全体の変革に結びつくという考えのもと、今後も人財を活かす取り組みを推進していきます。



バレーボール大会

「ハイ・サービス日本300選」表彰式

「定着推進課」の新設

株式会社ベネッセビジネスメイト

ベネッセビジネスメイトでは、社員の働きやすい職場づくりを目的に「定着推進課」を設置しました。定着推進課では副社長が部長を兼務し、経営管理や風土づくり、人財定着への取り組みを進めています。そのほかの取り組みとしては、当社の企業理念を実現するため、社員一人ひとりが守る、「お客さま」「社員」「パートナー」への約束を定義した「クレド」を策定しました。2010年度は、「クレド」の浸透による企業風土づくりや障がい者が働きやすい職場環境づくり、個人々に応じたサポートを行っています。



社員が携帯している「クレドカード」

女性の活躍支援



ベネッセコーポレーションは55%が女性社員で成り立っており、従来から管理職や役員への女性の登用を積極的に行っています。現在、女性管理職比率は約33%、ワーキングマザーは女性社員の約20%となっています。

これは、男女雇用機会均等法施行以前の1970年代後半から、4年制大学卒業の女子を積極的に採用し、男女の差なく昇進・昇格を行ってきたことによります。また、育児支援を中心に、男女を問わず多様な働き方を支援する制度や施策が、女性の活躍を後押ししていると考えています。

AND MORE

アビリンピック岡山大会「喫茶サービス部門」で社員が金賞を受賞、全国大会に出場

2009年7月に行われた岡山県障害者技能競技会（アビリンピック岡山大会）「喫茶サービス部門」に出場したベネッセビジネスメイトメールサービス課の神谷雅子が優勝し、10月に水戸市で開催された全国大会に出場しました。メール室カウンターでの対応に少しでも役に立てばという目的で、練習を重ねて出場。優勝というすばらしい結果に、神谷本人も当社自体も、大きな自信になりました。



愛媛女子短期大学に「ベネッセスタイルケアコース」を新設

介護業界のつらく大変な面だけが話題となり、人手不足も深刻化する昨今において、ベネッセスタイルケアでは、「未来の介護を担う学生たちに、介護職の実態、現場スタッフの気持ちや働きがいなどを正しく伝えていくこと」が必要だと考えています。そこで、2009年度から、愛媛女子短期大学に「ベネッセスタイルケアコース」を新設しました。授業は介護技術の習得にとどまらず、現場スタッフも含めた当社社員が講師を務め、ホームで実習を行うなど、2年間のカリキュラムを組んでいます。

ES開発室（現 ES開発部）の新設



東京個別指導学院では、社員のモチベーションを向上させる要因を分析し、対策を検討するES（従業員満足度）開発室（現 ES開発部）を新設。ES開発室では、講師業務に携わる社員が顧客の求めるサービス力を持っていることを認める制度（講師評価制度）などを整備しています。社員のモチベーションを高く維持しながら、事業の持続的な成長を図っています。

ES調査の実施



テレマーケティング ジャパンが目指すコンタクトセンター像の実現に向けた改善点の発見と、従業員満足度の把握を目的に、2005年度からすべての契約社員・アルバイトを対象にES（従業員満足度）調査を実施しています。2009年度は、約5,800名の対象者のうち98.4%から回答があり、満足度は47.5%（2006年度44.4%、2007年度46.7%、2008年度47.4%）でした。調査結果は、同社のデータ分析ノウハウを活用して課題や改善点を組織ごとに抽出し、満足度を高める施策に反映しています。

働きやすい職場づくり

「2009年 につけい子育て支援大賞」の受賞



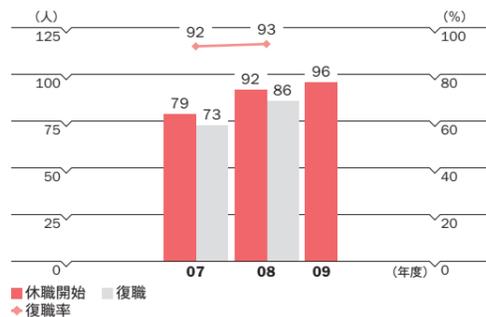
ベネッセコーポレーションの育児支援における特徴的な制度に、「育児休職制度」があります。1歳未満の子どもを持つ社員はもちろん、子どもが1歳になっても、4月の保育園入園時期までは法定を超えた期間休職できる制度です。2006年12月の制度改訂後は、男性の育児休職者も増加しています。現在は、男女問わず、育児休職の最初の3ヵ月間は基本給の1/2を支給し、経済的な支援を開始しています。

専用Webサイトやグループ広報誌による情報提供など、育児休職者への復職支援も進めており、過去数年間の育児休職からの復職率は90%を超えています。こうした取り組みが評価され、2009年度は(株)日本経済新聞社主催の「につけい子育て支援大賞」を受賞しました。



「2009年につけい子育て支援大賞」表彰式

復職率の推移 (2007~2009年度)



男性社員の育児休職取得状況 (2007~2009年度)

年度	1週間	2週間	3週間	1ヵ月以上	2ヵ月以上	3ヵ月以上	合計
07	4	3	6	0	0	1	14
08	5	7	6	4	0	1	23
09	1	3	8	6	3	1	22

世界70カ国以上の拠点を つなぐシステムの構築



ベルリッツは、社内コミュニケーションの強化を目的に、約1万2千名の社内の人材を対象とした大規模イントラネット・システム「SPACE (Smart Place to Accelerate Community of Excellence)」を構築し、2010年1月に稼働を開始しました。

世界70以上の国と地域、550以上の拠点を結ぶSPACEは、多様な交流形態や情報発信のためのしくみが組み込まれており、組織の幹部が発信する縦のコミュニケーションと、個々の社員が縦横無尽に結びつく横のコミュニケーションが誘発・促進されています。

経営幹部からの毎月のメッセージに対するコメントが数多く書き込まれたり、すでに20以上の特定テーマに対するコミュニティが立ち上がり、活発な意見交換が行われたりと、SPACEは着実に社内コミュニケーションの強化へとつながっています。



内永会長 兼 社長 兼 CEOからのメッセージ

おもなコミュニケーション機能

- 1 経営幹部からのメッセージの発信
- 2 教材、マニュアルなどに加えて、各自の成功体験やノウハウなどの情報を全社で共有化
- 3 プロフィール機能による社員の見える化
- 4 国、部署の垣根を超えた、特定テーマに対するコミュニティの構築

在宅勤務制度



ベネッセコーポレーションでは、「社員がメリハリをきかせて生産性の高い仕事ができるようになること」「組織全体の業務の効率化・生産性の向上が進むこと」「社員の生活の充実により仕事の中での価値創造力アップがされること」を狙いとし、2009年度より在宅勤務制度を導入しています。



在宅勤務制度を利用した社員の様子

社内コミュニケーション活動



ベネッセコーポレーションの社内コミュニケーション活動は、おもに毎月の朝礼、月刊の社内報「C」、 「Begin」と称するイントラネットで行われています。2009年度は、経営陣と現場の距離を近づける一つの施策として場のコミュニケーション「Benesse Evening University」も展開しました。

社内報「C」は、いきいきと働く社員の姿を紹介していることが評価され、(社)日本経済団体連合会主催の「日本経団連推薦社内報」で、「推薦社内報総合賞」を受賞しました。



朝礼の様子

社内報「C」

カフェテリアプラン



ベネッセコーポレーションは、1995年に日本で初めてカフェテリアプランを導入した企業です。カフェテリアプランは、社員がメニュー化された福利厚生施策から自分の都合や必要性に応じて選択できる制度で、メニューごとの点数を自分の持ち点の範囲内で活用することができます。

メニューの内容は育児・教育、医療、介護、健康増進、財産形成、リスクヘッジ、住宅と生活全般にわたっています。「社員が事業に貢献しながら、健康で長く働けること」、そして「将来に向けた生活の安定を支援すること」を福利厚生のポリシーとして明示し、限りある原資を多様な社員ニーズに最大限に活かせるよう制度運営をしています。

ベネッセ休暇



ベネッセ休暇は、ベネッセコーポレーションで勤続5年目、10年目、15年目、20年目、25年目、30年目を迎える社員が対象となります(いずれも毎年4月1日時点)。

対象者には、勤続年数に応じて特別休暇が付与され、休暇取得後に休暇支援金が支給されます。家族と過ごすなど、有意義に活用されています。

休暇の取得状況 (2009年度)

勤続年数	対象者数(人)	取得者数(人)	取得率(%)
5年目	286	252	88.1
10年目	79	73	92.4
15年目	36	33	91.7
20年目	81	74	91.4
25年目	25	21	84.0
30年目	2	2	100.0
合計	509	455	89.4

AND MORE

ES向上施策の実施と表彰制度

テレマーケティング ジャパンでは、ES(従業員満足度)および従業員の定着率向上を目的に、成果を上げた部門・チーム、個人を対象に全社表彰式を行っています。表彰には社長賞、優秀賞のほかに、「ベストES賞」「ES向上施策賞」があり、従業員のESが高い、もしくは大きく改善したコンタクトセンターを表彰しています。2009年度は、7センターが表彰されました。



2009年度表彰式



オープンスペースの増設

シンフォームでは、コミュニケーションの活性化を目的に、社内にオープンスペースを増設しました。勤務時間中の打ち合わせや面談、お昼休みの昼食場所などとして有効に活用しています。また、オープンスペースの備品類は社内のリサイクル品で対応し、環境にも十分配慮しました。

メンタルヘルスの支援



生徒・保護者・講師など、人と触れ合うことの多い教室事業を担う東京個別指導学院では、社員がメンタル面での悩みを抱えがちなため、心の病気のケア、心の体力づくり、ストレスの調整方法など「心の健康づくり」を行いました。また、従業員やその家族を支援することを目的に、2009年度より産業医による研修や相談窓口の設置など、体制の整備も始めました。



社員提案制度

進研アドは、社員が社長に事業や組織に関することを直接意見・提案できる社員提案のしくみを、2009年に制度化しました。約半数の社員が、一人当たり2件以上の応募を行った結果、業務改善、制度、風土、新規開発から経営まで、幅広い内容が寄せられました。経営陣はすべての意見・提案に目をとおり、今後の事業計画策定や経営の参考とすることを約束し、どのように対応を進めていくかを回答しました。

04

教育、文化・芸術による地域振興活動

一人ひとりの「Benesse=よく生きる」を追求することで、「Benesse=よく生きる」を体現する地域を増やしていくことがベネッセグループの使命の一つだと考えています。事業活動の視点はもとより、財団とともに、教育、文化・芸術を中心とした地域振興活動を行っています。

地域に根ざした活動

社会貢献活動

地域に根ざした活動

ベネッセアートサイト直島



「ベネッセアートサイト直島」は、瀬戸内海の直島を中心に、ベネッセホールディングス、直島福武美術館財団が展開しているアート活動の総称です。日本の原風景ともいえる瀬戸内の自然や地域固有の文化の中に現代アート・建築を置くことによって、特別な場所を生み出していくことが基本姿勢です。アート作品、瀬戸内の自然、風景、地域の人々との触れ合いを通じて、訪れてくださる方が「Benesse=よく生きる」について考えてくださることを目指しています。そして、活動を継続することによって地域に貢献できるよう、アートとそれを包括する場である地域が、ともに成長し続ける関係を築いていきたいと考えています。

2009年度には、ベネッセハウスに杉本博司氏が手がけた写真と光を封じ込めた作品である「光の棺」が完成し、地中美術館にクロード・モネ「睡蓮―草の茂み」(1914-17年)を新しく収蔵しました。また、大竹伸朗氏が手掛けた実際に入浴することができる直島銭湯「I♥湯(アイラヴユ)」の営業を開始しました。



ベネッセハウス／写真：山本 糾

LINK > <http://www.benesse-artsite.jp/>

地域に根ざした「場」を通じて

株式会社ベネッセスタイルケア

ベネッセスタイルケアの高齢者向け生活ホームは、住宅地における施設展開にこだわっています。それは、「介護を特別なものにしない」という考え方、「ご入居者には、これまでの人間関係や地域とのかかわりを大切にしたい」との思いからです。実際、ご入居者の多くはご自宅から3km圏内の施設で生活されています。

地域に根ざした「場」を持っているということは、地域との連携は不可欠です。全国約150カ所のホームでは、各地域の幼稚園や保育園、ボランティアの方々との交流、老人クラブ、夏祭りなど伝統行事を通じたかかわりなど、常に地域とのつながりを大切にしています。ご入居者のこれまでの生活が、施設に入居されたことでとぎれてしまわないよう、ベネッセスタイルケアでは、今後も「地域」をキーワードに、出会いの場をつくっていきます。

AND MORE

Benesse® 企業訪問・職場体験の受け入れ

ベネッセコーポレーションは、「子どもたちに会社や仕事に触れる機会を提供すること」「学校関係者や当社に関心を持っている方々に当社事業への理解をより深めていただくこと」を目的に、小学生から社会人まで、幅広い年代の方々の企業訪問や職場体験を受け入れています。2009年度は、岡山本社と東京本部に56件、575名が来社されました。



東京本部での企業訪問

Benesse® ベネッセ・スター・ドーム

ベネッセコーポレーションの東京本部ビル最上階(21階)にあるプラネタリウム施設です。幼児から小学生、大人向けの映像プログラムを用意しており、2009年度は約33,000名にご利用いただきました。2009年7月には、地域住民の方々向けに「日食観察会」を実施し、約60名が参加しました。



ベネッセ・スター・ドーム館内

社会貢献活動

「ベルリッツ子ども教育財団」の設立



ベルリッツ・ドイツは、「The Berlitz Educational Foundation for Children／ベルリッツ子ども教育財団」を2006年に設立しました。130年以上の歴史と実績を持つベルリッツの語学学校は、高水準の教育が評価されています。一方で、学校、教師が不足している地域は世界に多く存在しており、そのような地域にとってベルリッツの語学学校は身近な存在ではありません。そこで、「ベルリッツ子ども教育財団」では、すべての子どもたちに教育の機会を提供することを目指

し、活動を開始しました。

ケニアでは、慈善団体ブラン・インターナショナルの協力のもと、児童のための学校建設を支援しています。机や椅子などの備品提供に加え、先生に対して2年間のトレーニングを行い、教育の質の向上を図っています。また、ルーマニアでは、現地のHCIインターナショナル組織の協力を得て、住む家のない孤児のための子ども村建設、学校建設、技術分野の職業訓練を支援しています。



ケニアにできた新しい学校

特別支援学校などからの会社見学の受け入れ

株式会社ベネッセビジネスメイト

ベネッセビジネスメイトでは会社見学、体験学習を目的とした実習を受け入れています。2009年度は会社見学到367名(約80%は特別支援学校や就労支援機関)、実習に20名の方に来社いただきました。地域貢献としての側面だけでなく、受け入れる社員自身の刺激にもなっており、役立ち度&満足度の高い活動になっています。



10~20日間行われる実習風景

「こころの劇場」事業への協賛

株式会社ベネッセホールディングス

ベネッセホールディングスは、全国の子どもたちに演劇の感動を届けることを目指す「こころの劇場」事業*に賛同し、協賛しています。これは、生命の大切さ、人を思いやる心、信じ合う喜びなどを劇団四季による質の高い舞台を通じて子どもたちに語りかけるもので、2009年度は延べ215都市で385公演を行い、全国の小学生32万名を招待しました。

* (財)舞台芸術センター主催、文部科学省後援



終演後のお見送りの様子

Berlitz 無料語学教育の提供

ベルリッツでは、各国の難民、移民、孤児に対して無償の語学教育を行っています。具体的には、「貧しい家庭の恵まれない子どもに対する教育(スロベニア)」「難民の子どもに対する教育(香港)」「身体障がいを持つ元兵士に対する教育(コロンビア)」「新しく来た移民に対する教育(イスラエル)」などを実施しています。

慶應義塾大学寄付講座への賛同

株式会社ベネッセビジネスメイト

ベネッセビジネスメイトでは、「障害者雇用の現状と今後の方向性」をテーマとした慶應義塾大学寄付講座(2010年4月~)に賛同し、寄付とともに実際の講義の一部を担当しています。企業の障がい者雇用についての考え方や実態を学生に理解してもらい、将来その役割の一旦を担ってもらいたいと考えています。



講義風景

05

環境問題への取り組み

ベネッセグループでは、企業理念「よく生きる」実現のためには、環境問題に向き合うことが必要不可欠であると考えています。その考えのもと、「環境への取り組み」を経営の重点課題と位置づけ、社員一丸となって取り組んでいます。

環境マネジメント

環境活動の推進

環境に配慮したものづくり

環境マネジメント

環境方針

Benesse®

ベネッセコーポレーションでは、2008年3月に環境方針を改訂し、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけています。自社の環境負荷の軽減活動に加え、本業に踏み込んだ環境活動にシフトし、より社会や地域に影響力がある活動へと範囲を広げていこうという決意を込めています。この決意のもと、本業に結びつきの強い環境教育を積極的に推進しています。また、2010年5月には、「チーム・マイナス6%」に引き続き、「チャレンジ25キャンペーン」に賛同し、参加しました。

推進体制

Benesse®

ベネッセコーポレーションは、環境方針の推進にあたっては社長を最高責任者とし、環境管理責任者のもと、諮問機関として環境委員会を運営しています。環境活動事務局は、環境活動推進室が担当。各本部長が自ら担当組織の推進責任者を務めます。各部署では、環境担当者が実務の推進役を担う体制にすることで、社員はもちろん派遣社員、アルバイトなどを含めた全員参加の活動を展開しています。

環境方針

環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えます。当社の企業理念である「Benesse=よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題のひとつと位置づけ、教育を軸とする当社の事業特性に合わせて積極的に推進します。活動にあたっては、環境関連法規やルールなどを遵守するとともに、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善を図りながら、事業に従事する者一人ひとりが主体的に活動することを旨とし、以下の内容を実施します。

1. 商品・サービス、営業活動等における環境配慮の推進

商品・サービスはもとより、営業ツールに至るまで、安全で環境負荷の少ないものを提供するため、有害物質の不使用、省資源化を始めとする環境配慮設計を推進していきます。

2. 省エネ、廃棄物削減、リサイクルの推進

事業活動にあたっては、新技術の導入などにより、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルの推進を実施し、環境汚染の予防に努めます。

3. 社会に対する働きかけ

当社の事業特性を活かした環境教育の推進、環境情報の発信、地域活動の実施などを行い、社会や地域と協働して環境活動に取り組めます。

この環境方針は従業員及び当社の事業活動に関与する全ての人に周知するとともに社外にも開示します。

株式会社ベネッセコーポレーション
代表取締役社長 福島 保
2008年3月1日改訂

AND MORE

改正省エネ法への対応

CO₂の削減は、地球環境を守るうえで重要な課題です。東京個別指導学院では、本部・教室の使用エネルギーを把握するとともに、2009年度より本部のエネルギー削減を目的とするクールビズを推進、空調制限をしています。その結果、7～9月の電力使用量を前年度比13%削減しました。また、担当者はエネルギー管理士資格を取得予定で、今後も全社の取り組みとして継続的に推進していきます。

環境経営の推進

進研アドは、資源である紙を多く扱う企業として、環境経営を推進するため、「エコアクション21の認証・登録」「環境方針の策定」「チーム・マイナス6%（今後はチャレンジ25キャンペーン）への参加」に向けた活動を進めています。「エコアクション21の認証・登録」にあたっては、代表取締役社長を責任者として、組織全体でPDCAサイクルの確立を目指しています。また、当社の環境方針は、Webサイトで公開しています。

LINK > <http://www.shinken-ad.co.jp/company/environment.html/>

環境活動の推進

幼児向け 「かんきょう紙芝居」の配布

Benesse®

ベネッセコーポレーションでは、全国の幼稚園・保育園に「かんきょう紙芝居」を無償で配布しています。2009年度は3,604の幼稚園・保育園に参加いただき、園での紙芝居、家庭での復習教材などを使いながら、環境について考える活動を行いました。

活動の一環として、「ものを大切に使う」「見ないテレビは消す」「水を止めて手を洗う」「食べ物を残さない」の4つの環境活動から、幼児が1年間守り続ける約束を選び実際に活動。その結果、303園から7,641の約束が集まりました。これは、年間511,947kgのCO₂削減効果*があります。



「かんきょう紙芝居」

*日本環境協会監修の教材より算出
*「かんきょう紙芝居」は「エコプロジェクト」の活動の一つです

LINK > <http://www.benesse.co.jp/kankyo/en/>

小・中・高校生向けの 環境コンクールを開催

Benesse®

ベネッセコーポレーションでは、小・中・高校生向けに、環境をテーマにしたコンクールを開催し、子どもたちが「環境」について考えたことや環境に配慮して実際に行った活動の内容、身の回りの環境問題を解決するための提案や行動宣言などを募集しました。2009年度は、2008年度の応募数1,079件を上回る5,172件の応募があり、小学生対象のコンクール「もっど! チャレンジ全国コンクール」については、2009年12月都内で表彰式も行いました。



表彰式

*「環境コンクール」は「エコプロジェクト」の活動の一つです

LINK > <http://www.benesse.co.jp/kankyo/ecolo/>

「しまじろうの 植樹プロジェクト」の実施

Benesse®

「子どもの未来に、豊かな自然を残したい」という想いのもと、ベネッセコーポレーションでは2009年9月より、「こどもちゃれんじ」で「しまじろうの植樹プロジェクト」をスタートしました。2010年5月には、「こどもちゃれんじ」のキャラクター「しまじろう」が、Webサイト上で子どもたちから募集した苗木の名前と、育った苗木のイラストを掲載した「未来の『だいい』の旗」を持ち、青森県西目屋村で植樹を行いました。本プロジェクトは、(財)日本ユネスコ協会連盟と(株)レインポー・ジャパンの協力を得て実施しています。



植樹をする「しまじろう」

*「しまじろうの植樹プロジェクト」は「エコプロジェクト」の活動の一つです

LINK > <http://www.ecologift.jp/shimajiro/>

「ベルリッツ・グリーン・ キャンペーン」の展開

Berlitz®

ベルリッツ・ブラジルでは、「Berlitz Green」というロゴを作成し、すべての事業活動において環境保護を推進するキャンペーンを展開しています。ランゲージセンターやオフィスでの紙やコップなどの削減、ごみの分別などを徹底しています。なお、米国でも同様のキャンペーンを実施しています。



改正省エネ法への対応

CO₂の削減は、地球環境を守るうえで重要な課題です。東京個別指導学院では、本部・教室の使用エネルギーを把握するとともに、2009年度より本部のエネルギー削減を目的とするクールビズを推進、空調制限をしています。その結果、7～9月の電力使用量を前年度比13%削減しました。また、担当者はエネルギー管理士資格を取得予定で、今後も全社の取り組みとして継続的に推進していきます。

環境経営の推進

進研アドは、資源である紙を多く扱う企業として、環境経営を推進するため、「エコアクション21の認証・登録」「環境方針の策定」「チーム・マイナス6%（今後はチャレンジ25キャンペーン）への参加」に向けた活動を進めています。「エコアクション21の認証・登録」にあたっては、代表取締役社長を責任者として、組織全体でPDCAサイクルの確立を目指しています。また、当社の環境方針は、Webサイトで公開しています。

LINK > <http://www.shinken-ad.co.jp/company/environment.html/>

「GREEN IT」を導入

シンフォームでは、サーバ利用に伴うCO₂を削減するために、地球環境に配慮したIT基盤である「GREEN IT」を導入しています。集約化サーバへの変更で省電力化を図ることによって、従来と同様の機能を維持しながら、年間約90tのCO₂削減を実現しました。

エコキャップ運動の推進

進研アドは、ペットボトルのキャップを集めるエコキャップ運動に取り組んでいます。集められたキャップを再資源化することでCO₂を削減するとともに、売却益を「発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る」活動につなげています。2009年度は、50名分のワクチンに当たる約40,000個におよぶペットボトルキャップが集まりました。なお、シンフォームでも2009年度に109名分、約86,800個が集まりました。



集めたペットボトルのキャップ

環境に配慮したものづくり

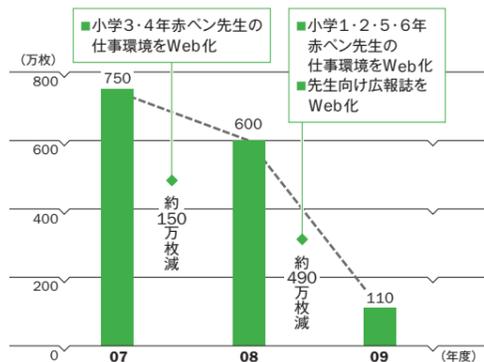
「赤ペン先生」の業務改革で紙を削減

Benesse®

ベネッセコーポレーションは、2007年度から2ヵ年計画で、「進研ゼミ小学講座」の赤ペン先生が業務で使用する約640万枚の紙の削減に取り組みました。赤ペン先生の業務環境にパソコンを導入し、これまで「紙に打ち出して確認」「紙に記入」していたものをWeb上でできるようにしました。この取り組みは、単純に紙をWeb化したのではなく、サービス品質や業務生産性がダウンしないように調査、開発設計など丁寧にステップを踏んだことがポイントです。

赤ペン先生からは、「手もとでの情報管理に対する手間やストレスが大幅に減りました」「これまで回覧の資料もありましたが、Web化によっていつでも必要ときに自宅で見られるので助かります」といった声をいただきました。

「進研ゼミ小学講座」赤ペン先生が業務上使用する紙枚数の推移



*答案は除く

太陽光発電システムの導入

Benesse®

2010年2月、ベネッセコーポレーションは、主力物流拠点であるベネッセ・ロジスティクス・センター（岡山県瀬戸内市）に、「太陽光発電システム」を導入しました。屋根上の約5,100m²に、0.9m×1.5mの太陽光電池パネルを3,456枚設置したこのシステムは、民間の自家発電用では中四国最大級規模となります。このシステムの導入により、同センターの使用電力の約1/3を太陽光でまかなえることになります。エネルギー使用量削減による年間のCO₂排出削減効果

は220t*であり、年間約800万円の電気料金を削減できる見込みです。太陽電池パネルの遮へい効果により、夏場の室温上昇を抑えて作業環境を改善し、空調効果のアップも期待しています。

また、環境保全に貢献するだけでなく、同センターを「環境活動の発信地」と位置づけ、小学生などの見学も受け入れ、環境教育にも活用していく予定です。

*森林面積に換算すると、62万2,510m²（東京ドーム47個分）に相当



ベネッセ・ロジスティクス・センターの太陽光電池パネル

Benesse® 事業と環境のかかわり



*1 すべての事業所、ベネッセアートサイト直島を含む *2 オフィス使用を除く印刷用紙
*3 数字は岡山本社・東京本部（多摩オフィス）・BL（ベネッセ・ロジスティクス・センター）分のみ *4 電力分のみ *5 通信教育・通信販売分のみ

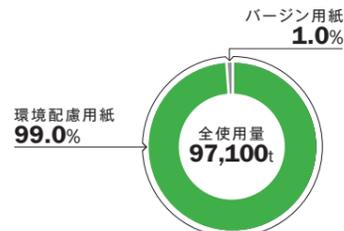
環境配慮用紙の調達

Benesse®

ベネッセコーポレーションでは、印刷用紙を大量に使用することもあり、「環境配慮用紙」（再生紙・無塩素漂白紙・認証取得紙）の調達・使用を促進しています。

2009年度の環境配慮用紙使用率は99.0%となっています（2007年度98.6%、2008年度99.0%）。

環境配慮用紙の調達状況



*2009年2月～2010年1月（自社手配分のみ）

ストレッチフィルムのリサイクルを実施

Benesse®

ベネッセコーポレーションの物流拠点であるベネッセ・ロジスティクス・センター（岡山県瀬戸内市）では、2007年7月より、納品時の荷崩れ防止のために巻きつけてあるマテリアルリサイクルに取り組んでいます。これにより、2009年度は年間38tのストレッチフィルムがリサイクルされました。



ストレッチフィルムを圧縮して→測量用の杭に

電気自動車の開発・普及を支援

ベネッセグループは、(株)SIM-Drive（シムドライブ）が2013年に量産化を目指している電気自動車の開発・普及活動に賛同し、支援を行っています。

シムドライブは、清水浩・慶應義塾大学教授が「インホイール型」電気自動車の技術を世界に広めることを目的に、2009年8月に創業。優れた技術やノウハウ、教育プログラムを企業に提供することで、電気自動車を一気に普及させようとしています。

教育事業を展開するベネッセグループにとって、未来の子どもたちに美しい地球を残すことは非常に重要なミッションです。今回、排気ガスをまったく出さない電気自動車の開発・普及を支援することは、その使命を果たすことにつながると考えています。

私たちは、地球温暖化防止の切り札ともいわれている電気自動車の可能性に期待し、子どもたちの未来のために、一刻も早く地球温暖化防止の道筋が描かれることを願っています。



SIM-Drive 先行開発車事業 第1号イメージ

「インホイール型」電気自動車の特長

「インホイール型」の電気自動車は、その名のとおり、車輪の中にモーターを挿入。床下部分が台車構造で、電池など車の走行に必要なすべての機能がそこに納まる。これにより以下のようなメリットが生まれました。

- 駆動力の伝達ロスが減り、高いエネルギー効率を実現
- 従来のエンジンルームがなくなるため、広い車内居住空間を確保
- 構造が単純化され製造が容易化
- 既存のガソリン車を電気自動車に改造することも可能



インホイールモーター イメージ

産・官・学でつくる電気自動車

当社の目的は、自ら電気自動車の製造をするのではなく、最高の電気自動車技術とその情報を、電気自動車に関連するすべての企業、機関に最小の費用で提供することです。教育のベネッセに、この「人づくり」「技術伝承」の考え方を支持していただき、ともに同じ目標に向かって歩んでいただいていることをとても心強く思っています。

現在、ベネッセグループ以外に自動車、電池、部品、精密機器など各メーカーに加え、商社、自治体など34機

関の参加を得て、先行開発車事業第1号に着手しています。2013年の量産化、さらには世界中への普及を目指し、信念を持って前進する所存です。

(株)SIM-Drive 代表取締役社長

清水 浩





自然×アートで、島を元気に

「よく生きる」は、良い地域の中で育まれる。そのような考えから、ベネッセホールディングスと財団は、直島を中心とした瀬戸内海の島々で地域振興活動を推進しています。過疎化が進む小さな島と、現代アート。一見ミスマッチな組み合わせが新たな出会いと交流を生み、地域の自然や伝統文化の再発見、島に住む人々の活性化へとつながっています。

直島銭湯「I♡湯(アイラヴユ)」

アートによる地域づくりの狙いは、人と人との出会いを促進し、元気を生むこと。実際に入浴できる美術施設、直島銭湯「I♡湯」は、直島島民の活力源として、国内外から訪れる来島者と島民との出会いの場として、NPO法人 直島町観光協会と宮ノ浦自治会が運営しています。アーティスト 大竹伸朗氏が手掛けたこの銭湯は、日本全国から集められたオブジェと絵付けタイルによって不思議な魅力を発散しながらも、周囲の町並みと驚くほどなじんでいます。



1 銭湯の向かいに住んでいるおばあちゃん。お客さんとの写真撮影に引っ張りだこ 2 直島銭湯「I♡湯」の外観は、夜にはライトアップされる 3 男女のお風呂は違った趣があるため、半月ごとの入替になっている 4 絵付けタイルの手法は大竹伸朗氏の初の試み 5 銭湯は民家が立ち並ぶ中にあり、島の人のお散歩コースにもなっている



瀬戸内海での活動

瀬戸内海の7つの島のうち、ベネッセホールディングスと財団は香川県の直島、豊島、岡山県の犬島を中心に地域振興活動を行っています。また、2010年7月から開催された「瀬戸内国際芸術祭2010」にも協力しました。

豊島(てしま)
産業廃棄物の不法投棄で大きなダメージを受けた島。島の人の懸命な活動により急速に回復しつつある自然環境と元来の豊かな食文化、そしてアートを組み合わせたプロジェクトが進行中。2010年10月、「豊島美術館」を開館予定。

犬島
人口56名、激しく過疎化が進む島。1909年から10年間だけ稼働し閉鎖された犬島精錬所の遺構を保存・再生した犬島アートプロジェクト「精錬所」や犬島「家プロジェクト」を公開中。

直島
1989年、良い地域づくりの最初の取り組みが、この島からスタート。地下空間で作品を楽しむ「地中美術館」や、古民家とアートを組み合わせた「家プロジェクト」などを展開。2009年、直島銭湯「I♡湯(アイラヴユ)」オープン。

若い人のエネルギーをもらって、島みんなが元気になりましたよ

「宮ノ浦自治会のみんが交代で番頭をやっています。これが完成したときはビックリしたけど、若い人にすごく人気です。平日で50~60名、休日は100名以上の方が来てくれます。最近では入湯者が3万名を突破したんですよ」(石田さん)

「海外からのお客さんも多いのですが、若い子が通訳してくれるんで助かっています。若い人や海外の方と話ができ、私たちもエネルギーをもらえる。嬉しいですなえ」(松本さん)

直島銭湯「I♡湯」番頭
石田 俊弘さん 松本 和子さん



島と人が、動き出した

—自然とアートが生んだ、新しい活力—

アートをきっかけに国内外の人々が島を訪れ、島に眠っていた宝物を「再発見」してくれました。今、島にかかわる人が増え、それに刺激を受けた島の人々が動き始め、さまざまな変化が生まれています。島の元気を支える5名を紹介します。

*1 2010年7月取材時点の情報を記載しています

アートと一緒に、島に夢と希望と元気がやってきました



高齢者率が30%を超える直島ですが、今では「香川県で一番元気な町だ」とよくいわれます。なにしろ人口約3,300名の島に、年間約36万名もの観光客がやって来るようになりましたからね。しかも訪れた人が「直島はすばらしい」と褒めてくれるでしょ？ それで島の者は自信を持つてね。お年寄りを含めた島の全員が「おらが島のガイド役」を自認し、若い人や海外の方と積極的に交流して、どんどん元気になっています。飲食店や土産物店、民宿なども増え、経済的にも未来が見えてきました。今後は島民がもっと勉強して、島民発の企画を、島民たちの手で実現することが課題です。交流によって、島の人の世間をもっと広げて欲しいですね。今年7月からの瀬戸内国際芸術祭に期待です。

直島町 町長
濱田 孝夫さん

瀬戸内国際芸術祭に向けて、犬島「家プロジェクト」の3つのギャラリーと、「中の谷東屋」の設計を担当しました。その過程で数十回、この小さな島を訪ねましたが、ここは本当に不思議な場所ですね。21世紀初頭に犬島精錬所ができて10年間だけ栄え、一時は約3,000名もいた島民は今や60名以下。昔は石の産地でしたから、ゆるやかな丘の先にいきなり石切り場があったり、集落の向こうに精錬所の煙突が見えたり。家の建て方も独特で、工業的な規格とは無縁。暮らしの中で工夫を積み重ねた独特の造りなのです。そういう家をリノベーションしてギャラリーにするのですが、設計にちょっと鋭角や直線を入れたりすると、すごく違和感が出てしまう。この風景と暮らしに溶け込みながらも自己主張する建物をつくるのは、とてもチャレンジングでした。島の方々とも少しずつ時間をかけていろいろな話をしましたが、複雑な歴史の中で集落はどこか閉じている感じがあった。芸術祭で人が集まり、ギャラリーが風景を切り開き、島の人と空間をオープンに変えていけたら嬉しいです。

犬島「家プロジェクト」建築家
妹島 和世さん

犬島の独特の風景と暮らしに
変化のきっかけを与えられたら嬉しいです



島内外の女性たちに、文楽のすばらしさを伝えたいのです



直島女文楽 代表*2
成田 和栄さん

直島女文楽は、文化・文政の時代(1804~30年頃)以前に始まったといわれます。一端消えた伝統の火を、昭和23年に島の女性たちが再興して今に至ります。でも私、18年ほど前に誘われて参加するまで、文楽なんて見たこともなかったんですよ。やってみると、本当に難しいけどおもしろい、深いです。以前は5月の芸能大会と10月の敬老会がおもな発表の場でしたが、最近では観光協会が島の観光ツアーに組み込んでくださったので島外の方に見ていただく機会も増えました。お金を払って見てもらうなんて、もうプレッシャーで(笑)。人形の使い手と三味線など浄瑠璃担当を含めて14名でやっています。公演を見て興味を持ち、「卒論のテーマにしたい」といってくれる学生さんもいて、とても励みになります。ただ、大きな課題が後継者不足。座の最年少が50代ですから。今回、瀬戸内国際芸術祭への参加の機会もいただいたので、島内外の若い女性たちに女文楽のすばらしさを伝えていきたいですね。

豊島には生物が次々と戻っています。
この豊かさを、見に来てください

私は高松市出身ですが、豊島の産廃不法投棄問題にはあまり関心なかったのです。しかし1994年、たまたま島を訪れた際に、問題の深刻さとその中で強く根を張る自然の偉大さを目の当たりにし、徐々に島への興味が募ってきました。1996年、「豊島は私たちの問題ネットワーク」に参加。2000年によく公害調停が成立し、2001年に汚染された水を止める止水環が完成すると、あっという間に海辺の生物が戻ってきたんですよ。「自然って本当に強いんだなあ」と興味を持ち、以来、島の植物と生物を定期的に観察して、その様子を広く発信しています。島内外の方に、豊島がいかに元気でかけがえのない環境かを知って欲しい。豊島の産廃処理はまだ終わっていません。「豊島を忘れない」という想いを豊島学(楽)会員としても発信し続けます。

豊島学(楽)会*2
市村 康さん



アートだけでなく食でも
人を呼べる島を目指します

ベネッセハウス テラスレストラン
「海の星 Etoile de la mer」シェフ
嘉藤 貴士



2010年の3月に東京のレストラン「タテル・ヨシノ」からやってきて、数ヶ月。仕事は試行錯誤の最中ですが、島にはすぐに惚れ込みました(笑)。まず、人がすばらしい。「困っていることはないか?」と常に声を掛けてくれて、張っていた気持ちが楽になりました。それから自然と景色。レストランから見える風景は、最高の調味料だと思います。現在の課題は、食材。できるだけ地産地消を目指したいのですが、島で穫れるものには限りがあります。工夫を重ねて、いずれアートだけでなく、食を目指して直島に来てもらえるようにしたいですね。

*2 瀬戸内海文化研究・活動支援助成<(財)福武学術文化振興財団>

—瀬戸内海の島々を、もっと元気に—

瀬戸内国際芸術祭2010、開催

2010年7月19日～10月31日まで、瀬戸内海の7つの島と高松市を舞台に「瀬戸内国際芸術祭2010」が開催されました。「地域の活性化」「海の復権」がテーマの祭典を、ベネッセホールディングスと財団も賛同・応援しました。

日本の原風景とアートが出会い きっと何かが動き始める

「瀬戸内国際芸術祭2010」は、現代アートのパワーを借りて、過疎化と高齢化が進む瀬戸内海の島々を元気にしようという一大イベントです。会場となる7つの島、直島・豊島・女木島・男木島・小豆島・大島・犬島は、かつて海上交通の要所として栄え、それぞれが独自の文化と歴史を育んできました。陸と隔絶され、発展から取り残されたことで、逆に美しい自然や遺跡、芸能、素朴で豊かな暮らしなど、日本の原風景と呼ぶべき貴重な宝が残されてきたのです。

しかし、近年は、日本初の国立公園に指定されたエリアでありながら、産業廃棄物や工場の廃墟、急速に進む過疎化で見捨てられた廃屋など、近代化の負の遺産を押しつけられ、活気を失ってしまった島々。今回は、世界18の国と地域から集まる75組のアーティスト/プロジェクトが、そんな島の歴史と文化に光を当て、島とそこに暮らす人々の誇りを取り戻すこと＝「海の復権」を目指しました。アートの斬新な発想がマイナスをプラスに変え、そこに人が集まり、新しい交流が生まれ、海と島に新しい風が吹き始めることを、心から期待しています。



高松 | 「楯昇 高松うみあかりプロジェクト」/2009年
京造ねぶたワークショップ作品



女木島 | 木村崇人「カモメの駐車場」/制作協力:木村崇人
後援会、サポーターズクラブ「地球と遊ぶクラブ」/
協賛:サンメッセ(株)



小豆島 | 王文志「小豆島の家」/参考作品



「瀬戸内国際芸術祭2010」開会式/2010年 写真:中村 脩

- 開催期間 2010年7月19日～10月31日
- 開催エリア 瀬戸内海の7つの島
(直島・豊島・女木島・男木島・小豆島・大島・犬島)+高松港周辺
- 主催 瀬戸内国際芸術祭実行委員会
- 助成 (財)文化・芸術による
福武地域振興財団、文化庁 など
- 協賛 鹿島建設(株)、
(株)ベネッセホールディングス、
(株)レクザム など

LINK > <http://setouchi-artfest.jp/>

直島の元気は、徐々に時間をかけて

ベネッセアートサイト直島 活動の歩み

「瀬戸内海の風景と現代アートの融合」や「地域住民とのアート活動の推進」など、ベネッセの直島活動の中心となるコンセプトは、約20年間の活動の中から生まれました。

現在、直島の活動の中心である「ベネッセハウス」は、ベネッセホールディングスから(株)直島文化村が委託を受けて管理・運営を担っています。2009年度の宿泊者内訳は、全宿泊者の約18%が海外のお客様と、海外からの来島者が多くなっています。瀬戸内海の小さな島である直島が「現代アートを通じて世界とつながっている」ことは島の活性化、島民の誇りになっています。

直島活動の歴史

1989 直島国際キャンプ場 オープン	1992 ベネッセハウス 「ミュージアム」オープン	1998 「家プロジェクト」 スタート	2001 「スタンダード」展 (10周年企画)
2004 「ベネッセアートサイト 直島」スタート	2006 ベネッセハウス「パーク」 「ビーチ」オープン	2006-2007 「直島スタンダード2」展	2007 「家プロジェクト」 7軒公開開始

LINK > <http://www.benesse-artsite.jp/>



草間彌生「南瓜」
写真:安斎 重男



家プロジェクト「角屋」
写真:上野 則宏

ベネッセグループと財団のかかわり

ベネッセホールディングスと4つの財団は、現代アートや文化振興による「良い地域づくり」を推進しています。それは、一人ひとりの「よく生きる」は、良い地域の中でこそ実現されるものだからです。財団活動は、保有する約6%のベネッセホールディングス株式の配当を運営資金にしており、サステナブルな事業成長を実現し、安定して継続的に配当をすることが財団支援につながると考えています。

(財) 福武学術文化振興財団

1985年の創業30周年を記念し、創業社長である福武哲彦の「会社の事業とは違う形態で、社会貢献をしたい」という想いのもとに設立しました。

2009年度の活動事例

2009年7月に「第5回 瀬戸内海文化研究・活動支援助成」の応募を行い、総数29件の助成を行いました。助成は、調査・研究、活動、学会・研究会などにわたり、瀬戸内海地域の文化力向上の寄与を目的としています。



瀬戸内海文化助成発表大会

学術文化

教育文化

ベネッセ
4つの財団

(財) 直島福武美術館財団

2004年、直島にある地中美術館の開館を機に設立。自然、建築、現代アートによる「瀬戸内文化圏」の形成と、瀬戸内の島々の地域振興を目指し、島々の魅力を世界に発信しています。

2009年度の活動事例

5月、日本では初の公開となるクロード・モネ「睡蓮一草の茂み」(1914-17年)を地中美術館に新収蔵しました。これにより、館の中核であるクロード・モネ・スペースに5点の「睡蓮」が集い、開館5周年目となる今年、地中美術館は完成を迎えました。また、7月には、地元住民への感謝の気持ちを込めて、実際に入浴できる美術施設「直島銭湯「I♡湯」(アイラヴウ)」を新設。運営は地元の方々が担い、島民と島外から訪れる人々との交流の場となっています。



クロード・モネ「睡蓮・草の茂み」(1914-17年)

美術館
企画・運営

文化・芸術
による
地域振興

(財) 文化・芸術による 福武地域振興財団

活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、2007年に設立しました。地方公共団体などと連携し、地域住民を中心とした創造的で文化的な表現活動を通じたまちづくり、地域産業おこしなどの諸活動を支援しています。

2009年度の活動事例

新潟県越後妻有で行われた「第4回 大地の芸術祭」を支援しました。また、このようなアート活動の財源を確保する活動として「ふるさと納税」制度の普及・推進活動を行っています。



イリヤ&エミリア・カバコフ「棚田」/
photo: ANZAI

* 2000年に制作/恒久設置作品

LINK > <http://www.fukutake.or.jp/>

昨年度に引き続き、(株)インテグレックス 代表取締役社長 秋山をね様にCSRの専門的な立場からご意見をいただきました。今年度は、グループ全体の活動に対して、3つの視点で評価をいただいています。

(株)インテグレックス
代表取締役社長

秋山をね様

慶應義塾大学経済学部卒業。米系証券会社にて外国債券のトレーダーを務めた後、2001年に社会責任投資と企業社会責任の推進を行う(株)インテグレックスを設立。東洋経済サステナビリティ報告書審査委員、社会的責任投資フォーラム代表理事なども務める。



CSRレポートは、CSRの活動状況の報告だけでなく、企業理念の実現に向けた取り組みに対するコミットメントの発信ともいえます。そのような視点から意見を述べたいと思います。

1. 評価したい点

本冊子は、持株会社体制のもとで初めて発行された冊子ですが、企業理念「Benesse=よく生きる」をグループとして実現していくことへのグループトップのコミットメントとともに、グループのおもな会社が、事業の中で、どのように「よく生きる」の実現を目指しているかを各社のトップが語っており、グループ一丸となって企業理念の実現を目指す決意が感じられます。

具体的な活動報告では、「よく生きる」の実現のための「CSR基本方針」の5つの柱に沿って、それらが各会社にどのように落とし込まれているかが報告されていますが、各社の主体的な活動の中に、「よく生きる」という横串が貫かれ、想いが共有されていることが感じられます。

とくに、お客さまだけでなく、働く人々の「よく生きる」のための「志を持った人材の成長支援」の制度・活動や、教育というベネッセグループならではの強みを活かした取り組みを進めている「環境問題への取り組み」が印象的でした。

巻末特集で紹介されている直島でのユニークな地域振興活動は、国内外ですでに定評がありますが、企業活動と財団活動が同じベクトルで「よく生きる」の実現・支援に向かっているといえます。ベネッセホールディングスの株式の配当が財団活動の運営資金となっており、グループの持続的な成長が財団支援につながり、財団活動がベネッセグループのファンづくりにつながるという好循環を生み出しているのではないのでしょうか。

ご意見をいただいて

2009年10月、ベネッセグループは持株会社体制に移行し、グループの総合力を強化することで、サステナブルな成長や理念と収益の両立をより深化させるために、新たな挑戦を始めました。新体制のもと初めて発行する今年度の報告書では、とくにグループ各社の取り組みについてわかりやすく記載することに努めました。

このたび、秋山様から「グループ一丸となって企業理念の実現を目指す決意が感じられる」「直島での地域振興活動は、企業活動と財団活動が同じベクトルで『よく生きる』の実現・支援に向かっている」など、今後のベネッセグループのCSR活動を推進するうえで、大きな励みになるお言葉を頂戴

2. 今後に期待したい点

グループ各社の活動そのものは評価できますが、現在の活動報告だけでなく、今後は、「よく生きる」のために、5つの柱に沿って、中期的・長期的に何を行っていくかの目標を明確に打ち出すことが望まれます。グループとしてのビジョンの下に、各会社が目標を掲げ、その実現のための活動、進捗状況、評価、次年度の活動計画が報告されると、ベネッセグループの目指す方向性がより明確になるとともに、活動のPDCAが回り、継続的な活動にもつながります。

日本国内での少子高齢化の進行、新興国の急成長と人口増加など、社会は大きく変わり、これからも変わっていきます。教育、介護、ライフスタイルや環境問題など、さまざまな分野の問題解決や発展のために、ベネッセグループが果たせる役割は大きいといえます。これからは、赤ちゃんからお年寄りまでの世界中の人々に加えて、これから生まれてくる未来の子どもたちの「よく生きる」のためにも、ありがたい未来、ありがたい姿を描いて、その実現に向けた活動を展開されることを期待します。

3. Respectに向けて

CSRのRは、ResponsibilityからRespectへと進化し、「自分のため」でなく「人のため」といった理念がますます大切になってくるでしょう。

今後は、「世界中」からだけでなく、「未来」からもRespectされる企業を目指し、「今の人々」だけでなく、「未来の人々」の「よく生きる」のためにもサステナブルに貢献されることを期待します。

いたしました。今後に期待したい点としては、「『未来』からもRespectされる企業を目指して『未来の人々』の『よく生きる』に貢献して欲しい」とのご意見をいただき、現在策定中の中・長期計画にぜひ取り入れたい視点だと思えます。

今後も、ステークホルダーの皆さまに信頼され、社会の存続に貢献する企業になるべく、CSR活動を推進していきます。

(株)ベネッセホールディングス
代表取締役副社長 兼 CFO

福原 賢一



売上高推移のイメージ



「ベネッセホームくらら岡山」第1号ホーム



「たまごクラブ」「ひよこクラブ」創刊号



ベルリッツ買収の調印式



台湾でのイベント



高校生向け通信添削講座「通信教育セミナ」の教材(創刊号)



株式会社ベネッセホールディングス 広報・IR部

本 社 〒700-0807 岡山県岡山市北区南方3-7-17 phone (086) 225-1165 (代表)

東京本部 〒206-0033 東京都多摩市落合1-34 phone (042) 356-0121 (代表)

e-mail tokyoir@mail.benesse.co.jp

<http://www.benesse-hd.co.jp/>



本誌は、適切に管理された森林から伐採され、加工・流通過程で適切に管理されたことを森林管理協議会 (FSC) が認証した用紙を使用しています。石油系溶剤を完全に排除した100%植物油インキを使用し、印刷工程での有害廃油を出さない、水なし印刷方式で印刷されています。

発行 2010年9月
(毎年発行: 前回発行2009年9月、次回発行2011年9月予定)